

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月28日

【発行者名】 三菱UFJ国際投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松田 通

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

【事務連絡者氏名】 伊藤 晃

連絡場所 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資 e M A X I S 最適化バランス（マイゴールキーパー）  
信託受益証券に係るファンドの名 e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー）  
称】 e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー）  
e M A X I S 最適化バランス（マイフオワード）  
e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー）

【届出の対象とした募集内国投資 当初自己設定額 各1,000万円  
信託受益証券の金額】 継続募集額 上限各1兆円

【縦覧に供する場所】 該当ありません

**【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

本日付で半期報告書を提出致しましたので、平成28年3月14日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新等するため、提出するものです。

**【訂正の内容】**

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加>とします。

**【表紙】****【代表者の役職氏名】**

<更新後>

取締役社長 松田 通

**第一部【証券情報】****（6）【申込単位】**

<更新後>

（略）

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位とします。

**（8）【申込取扱場所】**

<更新後>

（略）

販売会社によっては、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認ください。

（略）

**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****（2）【ファンドの沿革】**

<更新後>

平成28年3月30日 設定日、信託契約締結、運用開始

**（3）【ファンドの仕組み】**

委託会社の概況

<更新後>

・資本金

2,000百万円（平成28年10月末現在）

（略）

・大株主の状況（平成28年10月末現在）

（略）

**3【投資リスク】****（2）投資リスクに対する管理体制**

<更新後>

（略）

流動性リスク

（略）

また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

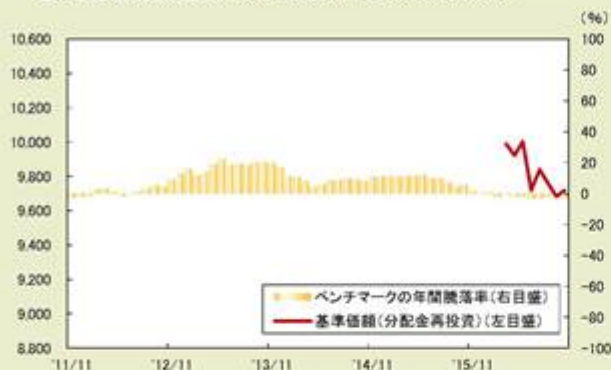
## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

### マイゴールキーパー

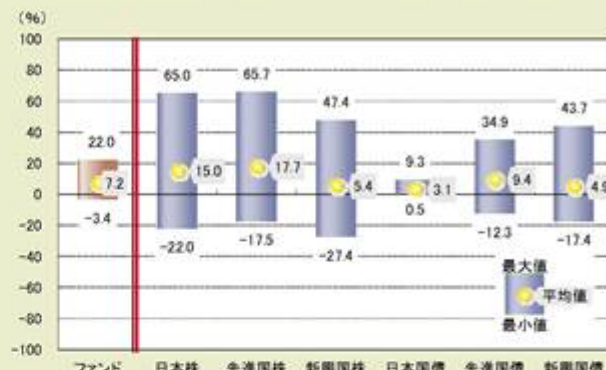
#### ●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率はありません。  
ベンチマークの年間騰落率は、2011年11月～2016年10月です。  
基準価額(分配金再投資)は、2016年3月末～2016年10月末です。



#### ●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2011年11月末～2016年10月末)  
ファンドの年間騰落率にはベンチマークを用いています。



(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- ・年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。

### マイディフェンダー

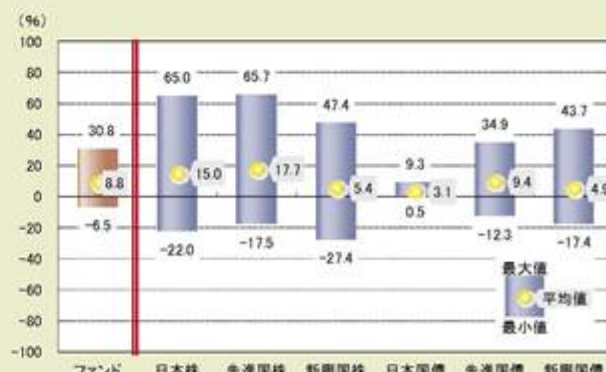
#### ●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率はありません。  
ベンチマークの年間騰落率は、2011年11月～2016年10月です。  
基準価額(分配金再投資)は、2016年3月末～2016年10月末です。



#### ●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2011年11月末～2016年10月末)  
ファンドの年間騰落率にはベンチマークを用いています。



(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- ・年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。

**ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。**  
**上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。**

## マイミッドフィルダー

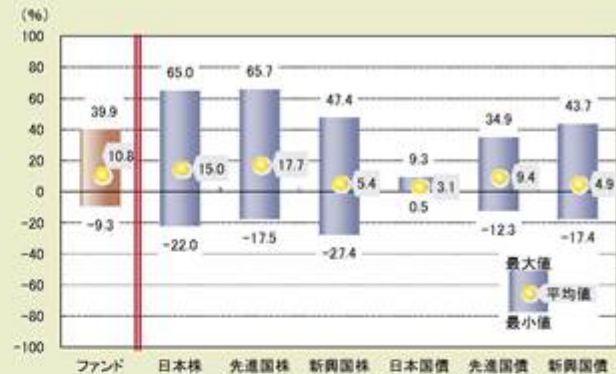
### ●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率はありません。  
ベンチマークの年間騰落率は、2011年11月～2016年10月です。  
基準価額(分配金再投資)は、2016年3月末～2016年10月末です。



### ●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2011年11月末～2016年10月末)  
ファンドの年間騰落率にはベンチマークを用いています。



(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- ・年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。

## マイフォワード

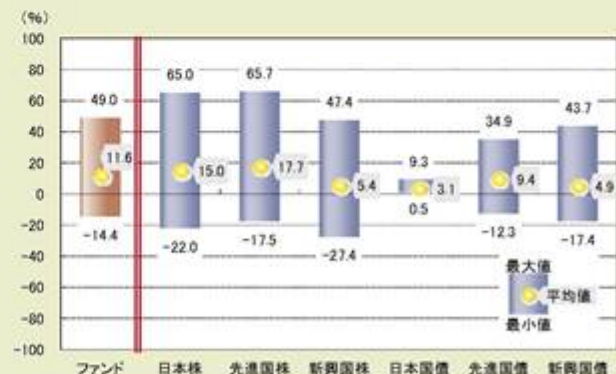
### ●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率はありません。  
ベンチマークの年間騰落率は、2011年11月～2016年10月です。  
基準価額(分配金再投資)は、2016年3月末～2016年10月末です。



### ●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2011年11月末～2016年10月末)  
ファンドの年間騰落率にはベンチマークを用いています。



(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- ・年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。

**ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。  
上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。**

## マイストライカー

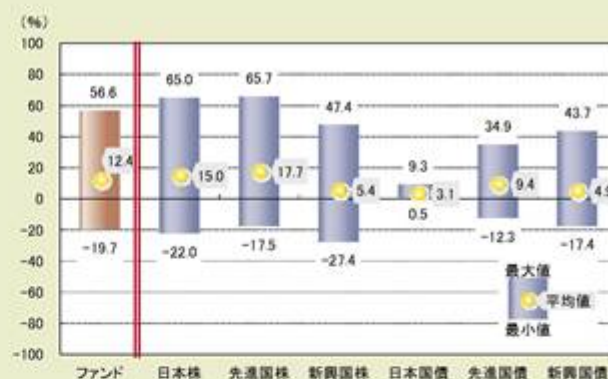
### ●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率はありません。  
ベンチマークの年間騰落率は、2011年11月～2016年10月です。  
基準価額(分配金再投資)は、2016年3月末～2016年10月末です。



### ●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2011年11月末～2016年10月末)  
ファンドの年間騰落率にはベンチマークを用いています。



(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- ・年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。

**ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。**  
**上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。**

### 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (5)【課税上の取扱い】

<更新後>

(略)

##### 1. 収益分配金の課税

(略)

原則として、20.315% (略) の税率で源泉徴収 (申告不要) されます。

(略)

##### 2. 解約時および償還時の課税

(略)

20.315% (略) の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座 (源泉徴収選択口座) を利用する場合、20.315% (略) の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

(略)

公募株式投資信託は税法上、「NISA (少額投資非課税制度) およびジュニアNISA (未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISA およびジュニアNISA をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

(略)

##### 法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315% (略) の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (\*) 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

##### 個別元本について

(略)

上記は平成28年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

## 5【運用状況】

&lt;更新後&gt;

【eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）】

## (1)【投資状況】

平成28年10月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	42,225,279	99.00
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		425,417	1.00
純資産総額		42,650,696	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成28年10月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	日本債券インデックスマザー ファンド	親投資信託 受益証券		15,300,977	1.3431 1.3374	20,551,275 20,463,526		47.98
日本	外国債券インデックスマザー ファンド	親投資信託 受益証券		6,869,010	1.9182 1.8627	13,176,153 12,794,904		30.00
日本	TOPIXマザーファンド	親投資信託 受益証券		3,006,982	1.3460 1.4295	4,047,544 4,298,480		10.08
日本	外国株式インデックスマザー ファンド	親投資信託 受益証券		1,301,936	1.9515 1.9636	2,540,843 2,556,481		5.99
日本	MUAMG-REITマ ザーファンド	親投資信託 受益証券		913,326	1.4654 1.3754	1,338,394 1,256,188		2.95
日本	東証REIT指数マザーファ ンド	親投資信託 受益証券		326,753	2.6756 2.6188	874,282 855,700		2.01

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成28年10月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.00
合計	99.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成28年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
平成28年 3月末日	9,988,857	9,989
4月末日	11,630,843	9,922
5月末日	18,192,941	10,003
6月末日	24,411,423	9,719
7月末日	25,394,713	9,840
8月末日	32,993,541	9,760
9月末日	35,813,247	9,684
10月末日	42,650,696	9,718

## 【分配の推移】

該当事項はありません。

### 【収益率の推移】

	収益率（％）
平成28年3月30日（設定日）から 平成28年10月末日までの期間	2.82

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、平成28年3月30日から平成28年10月末日までの期間については平成28年10月末日の基準価額から当初元本（1万口当たり1万円）を控除した額を当初元本（1万口当たり1万円）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

### （4）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
平成28年3月30日（設定日）から 平成28年10月31日までの期間	50,238,920	6,348,525	43,890,395

### 【eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）】

#### （1）【投資状況】

平成28年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	43,810,150	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		441,622	1.00
純資産総額		44,251,772	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### （2）【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### a 評価額上位30銘柄

平成28年10月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率（％） 償還期限 （年/月/日）	投資 比率 （％）
					単価（円）	金額（円）		
日本	日本債券インデックスマザー ファンド	親投資信託 受益証券		11,911,456	1.3427 1.3374	15,993,900 15,930,381		36.00
日本	外国債券インデックスマザー ファンド	親投資信託 受益証券		4,754,406	1.9291 1.8627	9,171,756 8,856,032		20.01
日本	TOPIXマザーファンド	親投資信託 受益証券		4,380,302	1.3197 1.4295	5,780,709 6,261,641		14.15
日本	外国株式インデックスマザー ファンド	親投資信託 受益証券		2,477,805	1.9487 1.9636	4,828,528 4,865,417		10.99
日本	MUAMG-REITマ ザーファンド	親投資信託 受益証券		1,892,929	1.4674 1.3754	2,777,773 2,603,534		5.88
日本	東証REIT指数マザーファ ンド	親投資信託 受益証券		677,959	2.6914 2.6188	1,824,723 1,775,439		4.01
日本	新興国債券インデックスマ ザーファンド	親投資信託 受益証券		1,457,274	1.1956 1.2084	1,742,372 1,760,969		3.98
日本	新興国株式インデックスマ ザーファンド	親投資信託 受益証券		924,891	1.7929 1.8994	1,658,286 1,756,737		3.97

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

##### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成28年10月31日現在

種類 / 業種別	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.00
合計	99.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。



## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成28年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
平成28年 3月末日	10,001,697	10,002
4月末日	63,038,878	9,945
5月末日	65,805,556	10,008
6月末日	21,897,378	9,625
7月末日	27,075,701	9,852
8月末日	36,371,131	9,784
9月末日	39,630,136	9,704
10月末日	44,251,772	9,772

## 【分配の推移】

該当事項はありません。

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
平成28年3月30日(設定日)から 平成28年10月末日までの期間	2.28

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、平成28年3月30日から平成28年10月末日までの期間については平成28年10月末日の基準価額から当初元本(1万口当たり1万円)を控除した額を当初元本(1万口当たり1万円)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
平成28年3月30日(設定日)から 平成28年10月31日までの期間	97,727,561	52,445,393	45,282,168

## 【eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)】

## (1) 【投資状況】

平成28年10月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	108,227,368	99.00
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,090,503	1.00
純資産総額		109,317,871	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成28年10月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	日本債券インデックスマザー ファンド	親投資信託 受益証券		19,635,384	1.3443 1.3374	26,396,763 26,260,362		24.02
日本	TOPIXマザーファンド	親投資信託 受益証券		13,890,263	1.3542 1.4295	18,811,491 19,856,130		18.16
日本	外国株式インデックスマザー ファンド	親投資信託 受益証券		8,910,513	1.9512 1.9636	17,386,221 17,496,683		16.01
日本	外国債券インデックスマザー ファンド	親投資信託 受益証券		5,876,511	1.9020 1.8627	11,177,134 10,946,177		10.01
日本	MUAMG-REITマ ザーファンド	親投資信託 受益証券		7,032,637	1.4557 1.3754	10,237,503 9,672,688		8.85
日本	新興国債券インデックスマ ザーファンド	親投資信託 受益証券		7,208,343	1.1925 1.2084	8,596,474 8,710,561		7.97

日本	新興国株式インデックスマ ザーファンド	親投資信託 受益証券		4,578,283	1.8113 1.8994	8,292,798 8,695,990		7.95
日本	東証REIT指数マザーファ ンド	親投資信託 受益証券		2,515,953	2.6662 2.6188	6,708,039 6,588,777		6.03

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成28年10月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.00
合計	99.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

### （3）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

平成28年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
平成28年 3月末日	10,014,539	10,015
4月末日	15,624,678	9,965
5月末日	28,645,494	10,010
6月末日	38,830,582	9,550
7月末日	51,889,150	9,875
8月末日	64,347,003	9,818
9月末日	79,969,387	9,733
10月末日	109,317,871	9,837

#### 【分配の推移】

該当事項はありません。

#### 【収益率の推移】

	収益率 (%)
平成28年3月30日（設定日）から 平成28年10月末日までの期間	1.63

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、平成28年3月30日から平成28年10月末日までの期間については平成28年10月末日の基準価額から当初元本（1万口当たり1万円）を控除した額を当初元本（1万口当たり1万円）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

### （4）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
平成28年3月30日（設定日）から 平成28年10月31日までの期間	117,715,178	6,584,703	111,130,475

## 【eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）】

## (1) 【投資状況】

平成28年10月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	111,079,991	99.00
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,121,078	1.00
純資産総額		112,201,069	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

平成28年10月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	TOPIXマザーファンド	親投資信託 受益証券		17,435,083	1.3491 1.4295	23,521,770 24,923,451		22.21
日本	外国株式インデックスマザー ファンド	親投資信託 受益証券		12,010,581	1.9606 1.9636	23,548,847 23,583,976		21.02
日本	新興国債券インデックスマ ザーファンド	親投資信託 受益証券		11,104,280	1.1981 1.2084	13,304,478 13,418,411		11.96
日本	新興国株式インデックスマ ザーファンド	親投資信託 受益証券		7,052,738	1.7930 1.8994	12,646,023 13,395,970		11.94
日本	MUAMG-REITマ ザーファンド	親投資信託 受益証券		9,630,062	1.4671 1.3754	14,128,288 13,245,187		11.80
日本	東証REIT指数マザーファ ンド	親投資信託 受益証券		3,875,808	2.6878 2.6188	10,417,421 10,149,965		9.05
日本	日本債券インデックスマザー ファンド	親投資信託 受益証券		5,041,318	1.3475 1.3374	6,793,253 6,742,258		6.01
日本	外国債券インデックスマザー ファンド	親投資信託 受益証券		3,017,541	1.9232 1.8627	5,803,420 5,620,773		5.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成28年10月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.00
合計	99.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成28年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
平成28年 3月末日	10,031,720	10,032
4月末日	38,959,274	9,968
5月末日	51,681,775	9,993
6月末日	60,940,498	9,407
7月末日	79,622,100	9,846
8月末日	89,164,671	9,800
9月末日	101,890,337	9,702
10月末日	112,201,069	9,841

## 【分配の推移】

該当事項はありません。

### 【収益率の推移】

	収益率（％）
平成28年3月30日（設定日）から 平成28年10月末日までの期間	1.59

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、平成28年3月30日から平成28年10月末日までの期間については平成28年10月末日の基準価額から当初元本（1万口当たり1万円）を控除した額を当初元本（1万口当たり1万円）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

### （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
平成28年3月30日（設定日）から 平成28年10月31日までの期間	117,801,094	3,782,518	114,018,576

### 【eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）】

#### （１）【投資状況】

平成28年10月31日現在  
（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	41,428,536	99.02
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		410,497	0.98
純資産総額		41,839,033	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### （２）【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### a 評価額上位30銘柄

平成28年10月31日現在

国／地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率（％） 償還期限 （年/月/日）	投資 比率 （％）
					単価（円）	金額（円）		
日本	新興国株式インデックス マザーファンド	親投資信託 受益証券		6,570,781	1.8044 1.8994	11,856,853 12,480,541		29.83
日本	TOPIXマザーファンド	親投資信託 受益証券		7,987,201	1.3475 1.4295	10,762,754 11,417,703		27.29
日本	外国株式インデックスマ ザーファンド	親投資信託 受益証券		5,756,159	1.9568 1.9636	11,263,660 11,302,793		27.01
日本	MUAMG-REITマ ザーファンド	親投資信託 受益証券		2,391,966	1.4667 1.3754	3,508,522 3,289,910		7.86
日本	東証REIT指数マザー ファンド	親投資信託 受益証券		802,573	2.6757 2.6188	2,147,513 2,101,778		5.02
日本	新興国債券インデックス マザーファンド	親投資信託 受益証券		344,932	1.1949 1.2084	412,161 416,815		1.00
日本	外国債券インデックス マザーファンド	親投資信託 受益証券		112,494	1.9178 1.8627	215,749 209,542		0.50
日本	日本債券インデックス マザーファンド	親投資信託 受益証券		156,613	1.3448 1.3374	210,625 209,454		0.50

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

##### b 全銘柄の種類／業種別投資比率

平成28年10月31日現在

種類／業種別	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.02
合計	99.02

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成28年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
平成28年 3月末日	10,045,464	10,045
4月末日	12,485,499	9,974
5月末日	16,265,872	9,988
6月末日	19,355,792	9,280
7月末日	26,335,754	9,870
8月末日	33,480,459	9,883
9月末日	36,316,378	9,785
10月末日	41,839,033	10,009

## 【分配の推移】

該当事項はありません。

## 【収益率の推移】

	収益率 (%)
平成28年3月30日（設定日）から 平成28年10月末日までの期間	0.09

(注) 「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、平成28年3月30日から平成28年10月末日までの期間については平成28年10月末日の基準価額から当初元本（1万口当たり1万円）を控除した額を当初元本（1万口当たり1万円）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
平成28年3月30日（設定日）から 平成28年10月31日までの期間	52,448,371	10,646,372	41,801,999

## &lt;参考&gt;

## 「TOPIXマザーファンド」

## (1) 投資状況

平成28年10月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	257,054,812,140	98.02
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		5,187,331,950	1.98
純資産総額		262,242,144,090	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他の資産の投資状況

平成28年10月31日現在

(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率 (%)
株価指数先物取引（買建）	4,533,750,000	1.73

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産  
投資有価証券の主要銘柄  
a 評価額上位30銘柄

平成28年10月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額		利率(%)	投資 比率 (%)
					下段：評価額			
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	1,572,100	6,011.30	9,450,364,730		3.64
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	9,453,900	526.55	4,977,951,045		1.96
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	1,001,500	4,885.07	4,892,397,605		1.78
日本	ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	612,600	5,710.76	3,498,411,576		1.54
日本	KDDI	株式	情報・通信業	1,234,200	3,107.18	3,834,881,556		1.50
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	999,000	3,451.27	3,447,818,730		1.39
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	1,137,500	3,653.00	3,649,347,000		1.36
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	785,000	3,026.76	3,442,939,500		1.36
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	16,938,400	3,144.00	3,576,300,000		1.20
日本	ソニー	株式	電気機器	892,400	4,487.95	3,523,040,750		1.20
日本	ファナック	株式	電気機器	128,200	3,994.00	3,135,290,000		1.20
日本	NTTドコモ	株式	情報・通信業	932,200	169.43	2,869,873,112		1.14
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	496,400	177.10	2,999,790,640		1.14
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	521,900	2,988.24	2,666,705,376		1.14
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	244,500	3,361.00	2,999,356,400		1.14
日本	キーエンス	株式	電気機器	28,600	17,457.66	2,238,072,012		0.96
日本	三菱商事	株式	卸売業	936,100	19,680.00	2,522,976,000		0.96
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	1,352,600	2,651.52	2,471,746,944		0.94
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	505,400	2,640.50	2,461,474,100		0.94
日本	キヤノン	株式	電気機器	680,500	5,196.72	2,579,651,808		0.89
日本	任天堂	株式	その他製品	77,800	4,700.00	2,333,080,000		0.89
日本	村田製作所	株式	電気機器	132,600	4,710.93	2,458,634,367		0.87
日本	三菱地所	株式	不動産業	928,000	4,383.00	2,287,487,700		0.87
日本	三菱電機	株式	電気機器	1,348,400	9,785.40	2,392,530,300		0.86
日本	信越化学工業	株式	化学	237,400	9,257.00	2,263,336,500		0.86
日本	東海旅客鉄道	株式	陸運業	105,100	64,007.23	1,830,606,778		0.84
日本	花王	株式	化学	336,300	77,060.00	2,203,916,000		0.84
日本	ブリヂストン	株式	ゴム製品	446,800	1,989.70	1,862,558,170		0.82
日本	ダイキン工業	株式	機械	172,600	2,291.00	2,144,605,100		0.82
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,035,000	1,561.63	2,112,260,738		0.80
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,035,000	1,559.50	2,109,379,700		0.80
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,035,000	3,902.74	1,972,444,796		0.80
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,035,000	4,149.00	2,096,904,600		0.80
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,035,000	3,240.43	2,205,112,615		0.78
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,035,000	3,017.00	2,053,068,500		0.78
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,035,000	18,441.34	1,434,736,252		0.75
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,035,000	25,440.00	1,979,232,000		0.75
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,035,000	13,637.57	1,808,341,782		0.74
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,035,000	14,670.00	1,945,242,000		0.74
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,035,000	2,064.37	1,915,735,360		0.74
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,035,000	2,081.50	1,931,632,000		0.74
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,035,000	1,213.73	1,636,593,532		0.73
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,035,000	1,422.50	1,918,099,000		0.73
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,035,000	6,152.46	1,460,594,004		0.72
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,035,000	7,971.00	1,892,315,400		0.72
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,035,000	19,694.95	2,069,939,245		0.72
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,035,000	17,865.00	1,877,611,500		0.72
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,035,000	5,976.76	2,009,984,388		0.69
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,035,000	5,405.00	1,817,701,500		0.69
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,035,000	4,004.06	1,789,014,008		0.67
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,035,000	3,915.00	1,749,222,000		0.67
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,035,000	8,608.25	1,485,783,950		0.66
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,035,000	10,080.00	1,739,808,000		0.66
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,035,000	510.64	1,549,792,400		0.65
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,035,000	559.20	1,697,172,000		0.65

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成28年10月31日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.11
	鉱業	0.32
	建設業	3.03
	食料品	4.75

繊維製品	0.73
パルプ・紙	0.25
化学	6.39
医薬品	4.98
石油・石炭製品	0.46
ゴム製品	0.91
ガラス・土石製品	0.90
鉄鋼	1.13
非鉄金属	0.88
金属製品	0.68
機械	4.90
電気機器	12.39
輸送用機器	9.42
精密機器	1.51
その他製品	1.90
電気・ガス業	1.81
陸運業	4.12
海運業	0.22
空運業	0.53
倉庫・運輸関連業	0.19
情報・通信業	8.00
卸売業	4.28
小売業	4.78
銀行業	7.47
証券、商品先物取引業	1.06
保険業	2.36
その他金融業	1.28
不動産業	2.54
サービス業	3.74
合計	98.02

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

平成28年10月31日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
TOPIX 16年12月限	大阪取引所	買建	325	4,377,210,500	4,533,750,000	1.73

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

#### <参考>

#### 「外国株式インデックスマザーファンド」

#### (1) 投資状況

平成28年10月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	アメリカ	166,589,794,454	62.54
	イギリス	19,034,007,559	7.15
	カナダ	10,358,685,844	3.89
	フランス	9,743,924,377	3.66
	ドイツ	9,734,268,665	3.65
	スイス	9,406,136,231	3.53
	オーストラリア	7,124,027,371	2.67
	オランダ	3,813,720,728	1.43
	スペイン	3,462,962,494	1.30
	香港	3,429,713,077	1.29
	スウェーデン	2,959,737,039	1.11
	イタリア	1,895,317,328	0.71
	デンマーク	1,799,584,713	0.68
	ベルギー	1,380,451,724	0.52
	シンガポール	1,215,957,641	0.46

	フィンランド	1,032,063,568	0.39
	ノルウェー	702,473,609	0.26
	イスラエル	558,861,781	0.21
	アイルランド	479,288,862	0.18
	ルクセンブルグ	269,494,301	0.10
	オーストリア	215,991,076	0.08
	ニュージーランド	201,041,057	0.08
	ポルトガル	164,125,115	0.06
投資証券	アメリカ	5,272,257,424	1.98
	オーストラリア	656,868,056	0.25
	フランス	392,119,680	0.15
	イギリス	260,788,273	0.10
	香港	141,284,000	0.05
	シンガポール	115,755,122	0.04
	カナダ	60,588,833	0.02
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		3,897,980,403	1.46
純資産総額		266,369,270,405	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

### その他の資産の投資状況

平成28年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）	5,253,133,916	1.97

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

### （2）投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

##### a 評価額上位30銘柄

平成28年10月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
アメリカ	APPLE INC	株式	テクノロジー・ ハードウェア および機器	464,179	9,868.37 11,924.67	4,581,171,533 5,535,185,666		2.08
アメリカ	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・ サービス	632,788	5,400.29 6,277.96	3,417,432,261 3,972,622,941		1.49
アメリカ	EXXON MOBIL CORP	株式	エネルギー	351,471	9,327.29 8,890.03	3,278,613,141 3,124,588,015		1.17
アメリカ	JOHNSON & JOHNSON	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	233,051	12,058.90 12,093.50	2,810,498,669 2,818,403,154		1.06
アメリカ	AMAZON.COM INC	株式	小売	33,986	75,492.90 81,404.91	2,565,734,827 2,766,627,447		1.04
アメリカ	FACEBOOK INC-A	株式	ソフトウェア・ サービス	195,860	12,555.93 13,767.06	2,459,225,322 2,696,418,212		1.01
アメリカ	GENERAL ELECTRIC CO	株式	資本財	779,327	3,184.59 3,064.00	2,482,119,717 2,387,865,097		0.90
アメリカ	JPMORGAN CHASE & CO	株式	銀行	309,837	6,525.43 7,246.87	2,021,900,035 2,245,349,885		0.84
アメリカ	ALPHABET INC-CL C	株式	ソフトウェア・ サービス	26,207	75,397.48 83,402.49	1,975,959,267 2,185,729,270		0.82
アメリカ	ALPHABET INC-CL A	株式	ソフトウェア・ サービス	24,867	77,086.78 85,939.06	1,916,935,081 2,137,046,644		0.80
スイス	NESTLE SA-REG	株式	食品・飲料・ タバコ	270,120	7,771.09 7,723.35	2,099,221,370 2,086,231,842		0.78
アメリカ	AT&T INC	株式	電気通信サービス	521,477	4,134.62 3,828.43	2,156,213,973 1,996,442,675		0.75
アメリカ	WELLS FARGO & CO	株式	銀行	408,665	5,126.60 4,847.67	2,095,181,995 1,981,076,248		0.74
アメリカ	PROCTER & GAMBLE CO/THE	株式	家庭用品・ パーソナル用品	216,556	8,662.48 9,106.04	1,876,066,316 1,971,968,117		0.74
アメリカ	VERIZON COMMUNICATIONS INC	株式	電気通信サービス	345,505	5,386.65 5,055.30	1,861,242,772 1,746,631,633		0.66
アメリカ	CHEVRON CORP	株式	エネルギー	159,773	10,629.65 10,886.56	1,698,381,446 1,739,379,181		0.65



アメリカ	PFIZER INC	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	513,763	3,500.22 3,348.17	1,798,488,224 1,720,170,898	0.65
アメリカ	COCA-COLA CO/THE	株式	食品・飲料・タバコ	348,205	4,742.81 4,428.23	1,651,683,888 1,541,934,543	0.58
アメリカ	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	株式	各種金融	101,000	15,008.61 15,099.84	1,515,883,567 1,525,083,840	0.57
アメリカ	BANK OF AMERICA CORP	株式	銀行	870,377	1,491.10 1,749.06	1,298,470,475 1,522,345,773	0.57
アメリカ	INTEL CORP	株式	半導体・半導体製造装置	400,040	3,218.15 3,642.83	1,287,693,982 1,457,280,273	0.55
スイス	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	59,535	25,966.58 24,379.48	1,545,941,053 1,451,432,460	0.54
アメリカ	MERCK & CO. INC.	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	234,523	5,783.02 6,169.96	1,356,489,268 1,446,998,091	0.54
スイス	NOVARTIS AG-REG	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	189,191	7,857.02 7,542.99	1,486,653,631 1,427,067,523	0.54
アメリカ	VISA INC-CLASS A SHARES	株式	ソフトウェア・サービス	161,309	8,130.84 8,621.58	1,311,626,716 1,390,739,932	0.52
アメリカ	PEPSICO INC	株式	食品・飲料・タバコ	122,395	11,083.70 11,227.36	1,356,676,854 1,374,172,751	0.52
アメリカ	CISCO SYSTEMS INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	426,064	2,849.04 3,207.66	1,214,156,244 1,366,671,603	0.51
アメリカ	HOME DEPOT INC	株式	小売	105,420	14,042.85 12,958.59	1,480,477,793 1,366,095,485	0.51
イギリス	HSBC HOLDINGS PLC	株式	銀行	1,678,012	564.69 797.86	948,442,639 1,338,820,667	0.50
アメリカ	COMCAST CORP-CLASS A	株式	メディア	204,801	6,558.99 6,488.73	1,343,318,482 1,328,899,785	0.50

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成28年10月31日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	エネルギー	7.39
	素材	4.87
	資本財	7.14
	商業・専門サービス	1.00
	運輸	1.85
	自動車・自動車部品	1.45
	耐久消費財・アパレル	1.70
	消費者サービス	1.78
	メディア	2.55
	小売	3.92
	食品・生活必需品小売り	2.05
	食品・飲料・タバコ	6.21
	家庭用品・パーソナル用品	2.24
	ヘルスケア機器・サービス	3.78
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.74
	銀行	8.77
	各種金融	4.03
	保険	4.07
	不動産	0.58
	ソフトウェア・サービス	9.30
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.65
	電気通信サービス	3.04
	公益事業	3.46
	半導体・半導体製造装置	2.37
	小計	95.95
	投資証券	2.59
	合計	98.54

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

平成28年10月31日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	通貨	簿価	評価額	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引								
SP EMINI (2016年12月限)	シカゴ商業取引所	買建	309	アメリカドル	33,132,200.59	32,811,937.50	3,440,659,766	1.29
FTSE100 (2016年12月限)	インターコンチネンタル取引所	買建	41	イギリスポンド	2,866,542.50	2,856,880.00	364,994,988	0.14
SP/TSE60 (2016年12月限)	モントリオール取引所	買建	15	カナダドル	2,576,456.25	2,599,500.00	203,046,945	0.08
SPI 200 (2016年12月限)	シドニー先物取引所	買建	27	オーストラリアドル	3,683,833.00	3,545,775.00	282,208,232	0.11
EURO ST (2016年12月限)	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	買建	225	ユーロ	6,843,768.75	6,907,500.00	794,707,875	0.30
SWISS IX (2016年12月限)	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	買建	20	スイスフラン	1,606,465.00	1,579,000.00	167,516,110	0.06

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

## < 参考 >

### 「新興国株式インデックスマザーファンド」

#### (1) 投資状況

平成28年10月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	香港	7,949,343,046	19.70
	韓国	5,456,268,600	13.52
	台湾	4,702,462,763	11.65
	アメリカ	3,983,317,393	9.87
	インド	3,222,176,432	7.98
	ブラジル	3,125,004,677	7.74
	南アフリカ	2,526,527,975	6.26
	メキシコ	1,418,767,667	3.52
	インドネシア	1,033,036,860	2.56
	マレーシア	1,011,847,354	2.51
	タイ	833,482,359	2.07
	フィリピン	511,184,046	1.27
	チリ	470,165,202	1.17
	トルコ	417,982,825	1.04
	ポーランド	411,600,876	1.02
	カタール	316,743,642	0.78
	アラブ首長国連邦	270,542,878	0.67
	コロンビア	164,799,063	0.41
	ギリシャ	117,087,357	0.29
	ハンガリー	112,412,296	0.28
チェコ	59,484,972	0.15	
投資証券	南アフリカ	111,226,883	0.28
	メキシコ	46,405,867	0.11
	トルコ	17,961,994	0.04
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,066,019,562	5.11
純資産総額		40,355,852,589	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### その他の資産の投資状況

平成28年10月31日現在

(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引 (買建)	2,078,403,320	5.15

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### (2) 投資資産

##### 投資有価証券の主要銘柄

## a 評価額上位30銘柄

平成28年10月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
香港	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	ソフトウェア・サービス	505,500	2,167.25 2,812.16	1,095,614,308 1,421,546,880		3.52
台湾	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	半導体・半導体製造装置	2,186,000	492.72 627.24	1,077,127,046 1,371,157,570		3.40
韓国	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8,889	120,565.52 147,681.00	1,071,707,709 1,312,736,409		3.25
アメリカ	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	株式	ソフトウェア・サービス	100,700	8,641.51 10,688.37	870,298,502 1,076,319,845		2.67
南アフリカ	NASPERS LTD-N SHS	株式	メディア	39,260	15,380.65 17,603.42	603,845,531 691,110,426		1.71
香港	CHINA MOBILE LTD	株式	電気通信サービス	550,500	1,171.77 1,192.46	645,090,877 656,451,432		1.63
香港	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	株式	銀行	7,542,550	64.62 75.71	488,289,292 571,061,545		1.42
アメリカ	BAIDU INC - SPON ADR	株式	ソフトウェア・サービス	24,290	17,844.02 18,831.80	433,432,203 457,424,601		1.13
香港	IND & COMM BK OF CHINA-H	株式	銀行	6,619,350	54.21 62.59	359,116,017 414,355,423		1.03
台湾	HON HAI PRECISION INDUSTRY	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,244,764	225.11 280.68	280,251,057 349,390,317		0.87
ブラジル	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	株式	銀行	285,287	970.44 1,214.61	276,907,689 346,512,528		0.86
香港	BANK OF CHINA LTD-H	株式	銀行	7,126,000	41.23 46.50	294,157,473 331,421,708		0.82
インド	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	株式	銀行	134,710	1,909.73 2,162.67	257,260,390 291,333,949		0.72
ブラジル	BANCO BRADESCO SA-PREF	株式	銀行	254,018	886.00 1,061.10	225,092,346 269,540,176		0.67
ブラジル	AMBEV SA	株式	食品・飲料・タバコ	414,100	618.92 625.14	256,298,642 258,871,716		0.64
香港	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	株式	保険	467,500	469.95 548.91	219,726,834 256,616,360		0.64
インド	INFOSYS LTD	株式	ソフトウェア・サービス	160,900	1,870.65 1,573.29	300,990,633 253,143,487		0.63
アメリカ	GAZPROM PAO -SPON ADR	株式	エネルギー	516,500	503.32 445.44	260,030,745 230,072,487		0.57
アメリカ	SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	株式	銀行	222,380	833.63 1,008.75	185,408,678 224,326,536		0.56
香港	CNOOC LTD	株式	エネルギー	1,604,000	121.54 135.74	195,076,316 217,728,243		0.54
ブラジル	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	株式	エネルギー	349,000	346.28 592.08	120,906,048 206,637,909		0.51
韓国	SK HYNIX INC	株式	半導体・半導体製造装置	52,390	2,464.64 3,884.17	129,125,430 203,491,928		0.50
韓国	NAVER CORP	株式	ソフトウェア・サービス	2,519	64,227.51 78,690.00	161,789,178 198,220,110		0.49
韓国	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,654	98,911.50 119,682.00	163,599,621 197,954,028		0.49
アメリカ	NETEASE INC-ADR	株式	ソフトウェア・サービス	7,120	17,288.26 27,784.75	123,097,175 197,827,449		0.49
メキシコ	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	株式	電気通信サービス	2,837,000	63.70 68.77	180,771,686 195,126,590		0.48
インド	RELIANCE INDUSTRIES LTD	株式	エネルギー	114,680	1,535.91 1,650.38	176,138,909 189,266,037		0.47
アメリカ	LUKOIL PJSC-SPON ADR	株式	エネルギー	36,140	4,282.48 5,152.82	154,768,955 186,222,929		0.46
香港	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	株式	エネルギー	2,296,000	69.89 76.52	160,624,947 175,697,267		0.44
香港	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	株式	保険	669,000	228.48 260.66	152,941,419 174,385,286		0.43

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成28年10月31日現在

種類 / 業種別		投資比率(%)
株式	エネルギー	7.31
	素材	6.21
	資本財	3.93
	商業・専門サービス	0.13
	運輸	1.59

自動車・自動車部品	3.28
耐久消費財・アパレル	1.34
消費者サービス	0.85
メディア	2.31
小売	2.10
食品・生活必需品小売り	1.82
食品・飲料・タバコ	4.15
家庭用品・パーソナル用品	1.34
ヘルスケア機器・サービス	0.68
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.72
銀行	16.65
各種金融	2.79
保険	3.25
不動産	1.97
ソフトウェア・サービス	10.38
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.12
電気通信サービス	5.66
公益事業	2.76
半導体・半導体製造装置	5.12
小計	94.45
投資証券	0.44
合計	94.88

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの

平成28年10月31日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	通貨	簿価	評価額	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引								
MINI MS (2016年12月限)	ニューヨーク証券取引所	買建	441	アメリカドル	20,274,694.50	19,820,745.00	2,078,403,320	5.15

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

### <参考>

#### 「日本債券インデックスマザーファンド」

#### (1) 投資状況

平成28年10月31日現在  
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	436,802,928,180	81.91
地方債証券	日本	31,108,705,589	5.83
特殊債券	日本	39,503,939,660	7.41
社債券	日本	23,016,806,320	4.32
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,840,846,895	0.53
純資産総額		533,273,226,644	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### その他の資産の投資状況

平成28年10月31日現在  
(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
債券先物取引 (買建)	1,061,970,000	0.20

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## a 評価額上位30銘柄

平成28年10月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第128回利付国債(5年)	国債証券		5,900,000	101.39 101.4020	5,982,563,000 5,982,718,000	0.100000 2021/06/20	1.12
日本	第113回利付国債(5年)	国債証券		5,840,000	101.18 100.9250	5,908,912,000 5,894,020,000	0.300000 2018/06/20	1.11
日本	第339回利付国債(10年)	国債証券		5,400,000	105.03 104.4890	5,671,673,000 5,642,406,000	0.400000 2025/06/20	1.06
日本	第340回利付国債(10年)	国債証券		5,330,000	105.11 104.5270	5,602,576,200 5,571,289,100	0.400000 2025/09/20	1.04
日本	第124回利付国債(5年)	国債証券		5,430,000	101.40 101.1890	5,506,345,800 5,494,562,700	0.100000 2020/06/20	1.03
日本	第333回利付国債(10年)	国債証券		5,120,000	106.31 105.6740	5,443,560,800 5,410,508,800	0.600000 2024/03/20	1.01
日本	第329回利付国債(10年)	国債証券		5,010,000	107.24 106.5760	5,372,881,100 5,339,457,600	0.800000 2023/06/20	1.00
日本	第127回利付国債(5年)	国債証券		5,250,000	101.62 101.3470	5,335,541,700 5,320,717,500	0.100000 2021/03/20	1.00
日本	第343回利付国債(10年)	国債証券		5,210,000	102.31 101.6480	5,330,757,900 5,295,860,800	0.100000 2026/06/20	0.99
日本	第342回利付国債(10年)	国債証券		5,170,000	102.15 101.7480	5,281,155,000 5,260,371,600	0.100000 2026/03/20	0.99
日本	第123回利付国債(5年)	国債証券		5,110,000	101.22 101.1060	5,172,419,400 5,166,516,600	0.100000 2020/03/20	0.97
日本	第338回利付国債(10年)	国債証券		4,860,000	104.92 104.4450	5,099,430,000 5,076,027,000	0.400000 2025/03/20	0.95
日本	第341回利付国債(10年)	国債証券		4,870,000	104.03 103.6380	5,066,711,000 5,047,170,600	0.300000 2025/12/20	0.95
日本	第325回利付国債(10年)	国債証券		4,735,000	106.96 105.8570	5,064,700,200 5,012,328,950	0.800000 2022/09/20	0.94
日本	第117回利付国債(5年)	国債証券		4,820,000	101.27 101.1000	4,881,562,000 4,873,020,000	0.200000 2019/03/20	0.91
日本	第334回利付国債(10年)	国債証券		4,550,000	106.58 105.7880	4,849,594,200 4,813,354,000	0.600000 2024/06/20	0.90
日本	第335回利付国債(10年)	国債証券		4,450,000	105.78 105.1000	4,707,574,600 4,676,950,000	0.500000 2024/09/20	0.88
日本	第126回利付国債(5年)	国債証券		4,460,000	101.55 101.2910	4,529,397,600 4,517,578,600	0.100000 2020/12/20	0.85
日本	第116回利付国債(5年)	国債証券		4,280,000	101.18 100.9960	4,330,889,200 4,322,628,800	0.200000 2018/12/20	0.81
日本	第125回利付国債(5年)	国債証券		4,260,000	101.47 101.2330	4,322,664,600 4,312,525,800	0.100000 2020/09/20	0.81
日本	第312回利付国債(10年)	国債証券		4,030,000	106.64 105.8540	4,297,753,200 4,265,916,200	1.200000 2020/12/20	0.80
日本	第305回利付国債(10年)	国債証券		3,808,000	105.56 104.8090	4,020,029,440 3,991,126,720	1.300000 2019/12/20	0.75
日本	第328回利付国債(10年)	国債証券		3,700,000	106.00 105.0660	3,922,232,500 3,887,442,000	0.600000 2023/03/20	0.73
日本	第122回利付国債(5年)	国債証券		3,720,000	101.23 101.0560	3,766,076,000 3,759,283,200	0.100000 2019/12/20	0.70
日本	第366回利付国債(2年)	国債証券		3,680,000	100.66 100.6220	3,704,598,100 3,702,889,600	0.100000 2018/07/15	0.69
日本	第115回利付国債(5年)	国債証券		3,670,000	101.08 100.8790	3,709,856,200 3,702,259,300	0.200000 2018/09/20	0.69
日本	第149回利付国債(20年)	国債証券		2,730,000	123.26 121.3120	3,365,161,000 3,311,817,600	1.500000 2034/06/20	0.62
日本	第313回利付国債(10年)	国債証券		2,969,000	107.49 106.6250	3,191,496,860 3,165,696,250	1.300000 2021/03/20	0.59
日本	第344回利付国債(10年)	国債証券		3,100,000	101.66 101.5400	3,151,519,000 3,147,740,000	0.100000 2026/09/20	0.59
日本	第330回利付国債(10年)	国債証券		2,930,000	107.27 106.7910	3,143,162,200 3,128,976,300	0.800000 2023/09/20	0.59

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成28年10月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	81.91
地方債証券	5.83
特殊債券	7.41
社債券	4.32
合計	99.47

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

平成28年10月31日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
債券先物取引						
長期国債先物 1 6 年 1 2 月限	大阪取引所	買建	7	1,061,487,560	1,061,970,000	0.20

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

## &lt;参考&gt;

「外国債券インデックスマザーファンド」

## (1) 投資状況

平成28年10月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	60,108,408,228	43.36
	フランス	13,903,248,204	10.03
	イタリア	13,147,774,237	9.48
	ドイツ	10,253,916,329	7.40
	イギリス	9,560,487,975	6.90
	スペイン	7,638,691,596	5.51
	ベルギー	3,484,463,706	2.51
	オランダ	3,225,332,483	2.33
	カナダ	2,792,334,706	2.01
	オーストラリア	2,751,184,955	1.98
	オーストリア	2,074,309,403	1.50
	メキシコ	1,217,820,180	0.88
	アイルランド	1,119,459,458	0.81
	デンマーク	958,124,491	0.69
	ポーランド	849,758,468	0.61
	フィンランド	816,584,045	0.59
	南アフリカ	673,875,084	0.49
	マレーシア	617,105,854	0.45
スウェーデン	612,429,862	0.44	
シンガポール	529,713,053	0.38	
ノルウェー	360,734,922	0.26	
スイス	322,620,544	0.23	
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,600,699,925	1.16
純資産総額		138,619,077,708	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成28年10月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	券面総額	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
アメリカ	2.5 T-NOTE 240515	国債証券		5,800,000.00	11,194.99 11,105.3293	649,309,583 644,109,103	2.500000 2024/05/15	0.46
アメリカ	2.25 T-NOTE 251115	国債証券		5,600,000.00	10,966.25 10,867.7559	614,110,492 608,594,332	2.250000 2025/11/15	0.44
アメリカ	2 T-NOTE 250815	国債証券		5,600,000.00	10,751.29 10,658.8551	602,072,564 596,895,888	2.000000 2025/08/15	0.43
アメリカ	2.375 T-NOTE 240815	国債証券		5,400,000.00	11,088.94 11,000.4693	598,803,030 594,025,346	2.375000 2024/08/15	0.43
アメリカ	2.125 T-NOTE 250515	国債証券		5,500,000.00	10,862.44 10,778.4610	597,434,607 592,815,359	2.125000 2025/05/15	0.43
アメリカ	2.25 T-NOTE 241115	国債証券		5,400,000.00	10,998.78 10,897.2478	593,934,589 588,451,381	2.250000 2024/11/15	0.42

アメリカ	2 T-NOTE 250215	国債証券	5,500,000.00	10,764.92 10,685.0701	592,071,018 587,678,858	2.000000 2025/02/15	0.42
アメリカ	0.75 T-NOTE 171031	国債証券	5,500,000.00	10,497.05 10,491.7345	577,338,268 577,045,398	0.750000 2017/10/31	0.42
アメリカ	1.625 T-NOTE 260215	国債証券	5,400,000.00	10,386.31 10,305.7718	560,860,907 556,511,681	1.625000 2026/02/15	0.40
アメリカ	2.75 T-NOTE 231115	国債証券	4,900,000.00	11,394.14 11,269.1731	558,313,228 552,189,483	2.750000 2023/11/15	0.40
アメリカ	0.625 T-NOTE 170930	国債証券	5,200,000.00	10,479.70 10,481.4942	544,944,836 545,037,702	0.625000 2017/09/30	0.39
フランス	4.25 O.A.T 231025	国債証券	3,600,000.00	15,098.01 14,976.5071	543,528,414 539,154,259	4.250000 2023/10/25	0.39
アメリカ	1.625 T-NOTE 260515	国債証券	5,200,000.00	10,500.45 10,291.0259	546,023,491 535,133,348	1.625000 2026/05/15	0.39
フランス	5.5 O.A.T 290425	国債証券	2,800,000.00	18,346.96 18,370.6202	513,715,104 514,377,367	5.500000 2029/04/25	0.37
フランス	5.75 O.A.T 321025	国債証券	2,500,000.00	19,962.88 20,085.9122	499,072,173 502,147,805	5.750000 2032/10/25	0.36
フランス	4.5 O.A.T 410425	国債証券	2,450,000.00	19,464.75 19,695.8812	476,886,564 482,549,089	4.500000 2041/04/25	0.35
フランス	3 O.A.T 220425	国債証券	3,500,000.00	13,642.62 13,537.1281	477,491,899 473,799,485	3.000000 2022/04/25	0.34
アメリカ	2 T-NOTE 230215	国債証券	4,400,000.00	10,840.72 10,764.5343	476,991,755 473,639,512	2.000000 2023/02/15	0.34
アメリカ	2.625 T-NOTE 201115	国債証券	4,200,000.00	11,158.16 11,061.0915	468,643,097 464,565,845	2.625000 2020/11/15	0.34
アメリカ	1.75 T-NOTE 230515	国債証券	4,300,000.00	10,663.77 10,591.6792	458,542,129 455,442,205	1.750000 2023/05/15	0.33
アメリカ	3.625 T-BOND 440215	国債証券	3,500,000.00	12,853.52 12,674.1332	449,873,517 443,594,664	3.625000 2044/02/15	0.32
アメリカ	3.375 T-BOND 440515	国債証券	3,600,000.00	12,257.08 12,142.4603	441,255,074 437,128,571	3.375000 2044/05/15	0.32
フランス	3.75 O.A.T 210425	国債証券	3,200,000.00	13,774.37 13,624.6121	440,779,905 435,987,589	3.750000 2021/04/25	0.31
フランス	3.25 O.A.T 211025	国債証券	3,200,000.00	13,648.50 13,526.7736	436,752,234 432,856,756	3.250000 2021/10/25	0.31
フランス	3.5 O.A.T 260425	国債証券	2,900,000.00	14,950.74 14,887.7231	433,571,677 431,743,970	3.500000 2026/04/25	0.31
アメリカ	3.625 T-NOTE 210215	国債証券	3,700,000.00	11,663.21 11,522.3117	431,539,041 426,325,533	3.625000 2021/02/15	0.31
イタリア	6 ITALY GOVT 310501	国債証券	2,450,000.00	17,355.29 17,299.7463	425,204,666 423,843,785	6.000000 2031/05/01	0.31
アメリカ	1.375 T-NOTE 180930	国債証券	4,000,000.00	10,615.37 10,584.3062	424,615,050 423,372,250	1.375000 2018/09/30	0.31
フランス	3.5 O.A.T 200425	国債証券	3,200,000.00	13,248.02 13,095.5432	423,936,700 419,057,383	3.500000 2020/04/25	0.30
アメリカ	3.625 T-BOND 430815	国債証券	3,300,000.00	12,845.35 12,683.1446	423,896,550 418,543,774	3.625000 2043/08/15	0.30

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成28年10月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	98.85
合計	98.85

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## &lt; 参考 &gt;

## 「新興国債券インデックスマザーファンド」

## ( 1 ) 投資状況

平成28年10月31日現在

( 単位：円 )

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	メキシコ	1,173,057,057	9.89
	ブラジル	1,169,820,227	9.86
	インドネシア	1,134,775,702	9.57
	南アフリカ	1,114,810,556	9.40
	ポーランド	1,110,812,864	9.36
	トルコ	1,098,403,145	9.26
	マレーシア	942,086,101	7.94
	タイ	879,104,806	7.41
	コロンビア	842,750,895	7.10
	ロシア	643,732,519	5.43
	ハンガリー	604,628,443	5.10
	ルーマニア	330,927,142	2.79
	ペルー	179,964,650	1.52
	フィリピン	47,250,000	0.40
チリ	8,578,575	0.07	
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		581,014,011	4.90
純資産総額		11,861,716,693	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## ( 2 ) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## a 評価額上位30銘柄

平成28年10月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
ブラジル	10(IN)BRAZIL NTN-F210101	国債証券		7,600,000.00	2,725.98 3,255.4992	207,174,497 247,417,944	10.000000 2021/01/01	2.09
南アフリカ	10.5 SOUTH AFRICA 261221	国債証券		25,100,000.00	810.69 839.5446	203,485,047 210,725,704	10.500000 2026/12/21	1.78
タイ	3.65 THAILAND 211217	国債証券		59,200,000.00	325.83 324.9953	192,895,549 192,397,252	3.650000 2021/12/17	1.62
ブラジル	BRAZIL-LTN 190101	国債証券		7,300,000.00	2,169.65 2,592.5105	158,385,144 189,253,271	2019/01/01	1.60
コロンビア	10 TITULOS DE TES 240724	国債証券		4,250,000,000.00	3.83 4.1409	162,881,567 175,990,548	10.000000 2024/07/24	1.48
タイ	3.875 THAILAND 190613	国債証券		48,000,000.00	321.45 315.8994	154,297,079 151,631,750	3.875000 2019/06/13	1.28
ブラジル	10(IN)BRAZIL NTN-F230101	国債証券		4,550,000.00	2,478.14 3,206.5941	112,755,478 145,900,031	10.000000 2023/01/01	1.23
メキシコ	10 MEXICAN BONOS 241205	国債証券		20,900,000.00	701.35 688.3208	146,584,166 143,859,050	10.000000 2024/12/05	1.21
インドネシア	8.375 INDONESIA 240315	国債証券		16,700,000,000.00	0.79 0.8580	133,288,480 143,292,145	8.375000 2024/03/15	1.21
メキシコ	6.5 MEXICAN BONOS 210610	国債証券		25,200,000.00	574.75 565.4064	144,837,376 142,482,418	6.500000 2021/06/10	1.20
タイ	4.875 THAILAND 290622	国債証券		34,400,000.00	378.12 382.0846	130,075,986 131,437,111	4.875000 2029/06/22	1.11
ポーランド	1.75 POLAND 210725	国債証券		5,000,000.00	2,599.39 2,582.3718	129,969,939 129,118,591	1.750000 2021/07/25	1.09
コロンビア	5 TITULOS DE TESO 181121	国債証券		3,700,000,000.00	3.29 3.4408	121,875,202 127,313,249	5.000000 2018/11/21	1.07
インドネシア	8.375 INDONESIA 260915	国債証券		14,730,000,000.00	0.81 0.8580	120,744,077 126,397,305	8.375000 2026/09/15	1.07
ブラジル	BRAZIL-LTN 180701	国債証券		4,500,000.00	2,281.66 2,722.0886	102,674,730 122,493,988	2018/07/01	1.03
メキシコ	8.5 MEXICAN BONOS 181213	国債証券		20,800,000.00	604.80 585.1177	125,800,474 121,704,500	8.500000 2018/12/13	1.03
南アフリカ	8.75 SOUTH AFRICA 480228	国債証券		17,100,000.00	660.27 700.0436	112,907,513 119,707,455	8.750000 2048/02/28	1.01
ポーランド	2.5 POLAND 260725	国債証券		4,600,000.00	2,556.20 2,522.3397	117,585,602 116,027,628	2.500000 2026/07/25	0.98



ルーマニア	5.75 ROMANIA GOVE 200429	国債証券		4,000,000.00	2,897.41 2,896.9283	115,896,625 115,877,132	5.750000 2020/04/29	0.98
ブラジル	10 (IN)BRAZIL NTN 250101	国債証券		3,550,000.00	2,349.68 3,165.5441	83,413,877 112,376,816	10.000000 2025/01/01	0.95
トルコ	8 TURKEY GOVT 250312	国債証券		3,600,000.00	2,904.20 3,069.8752	104,551,329 110,515,508	8.000000 2025/03/12	0.93
インドネシア	9 INDONESIA 290315	国債証券		12,300,000,000.00	0.81 0.8892	100,481,296 109,371,600	9.000000 2029/03/15	0.92
タイ	3.85 THAILAND 251212	国債証券		31,600,000.00	339.67 340.6683	107,337,670 107,651,195	3.850000 2025/12/12	0.91
コロンビア	7.5 TITULOS DE TE 260826	国債証券		3,000,000,000.00	3.42 3.5791	102,844,333 107,374,199	7.500000 2026/08/26	0.91
タイ	3.625 THAILAND 230616	国債証券		31,200,000.00	327.39 328.9304	102,147,210 102,626,315	3.625000 2023/06/16	0.87
インドネシア	8.375 INDONESIA 340315	国債証券		12,100,000,000.00	0.77 0.8404	94,072,800 101,688,400	8.375000 2034/03/15	0.86
南アフリカ	8.75 SOUTH AFRICA 440131	国債証券		14,100,000.00	681.78 701.1532	96,131,706 98,862,601	8.750000 2044/01/31	0.83
トルコ	7.1 TURKEY GOVT 230308	国債証券		3,300,000.00	2,840.83 2,987.0680	93,747,475 98,573,246	7.100000 2023/03/08	0.83
インドネシア	8.25 INDONESIA 210715	国債証券		11,600,000,000.00	0.81 0.8405	94,872,416 97,499,856	8.250000 2021/07/15	0.82
ハンガリー	6 HUNGARY 231124	国債証券		209,000,000.00	44.41 45.9359	92,820,776 96,006,187	6.000000 2023/11/24	0.81

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成28年10月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	95.10
合計	95.10

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### < 参考 >

#### 「東証REIT指数マザーファンド」

#### (1) 投資状況

平成28年10月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
投資証券	日本	18,786,580,200	98.01
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		382,331,587	1.99
純資産総額		19,168,911,787	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### その他の資産の投資状況

平成28年10月31日現在

(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率 (%)
不動産投信指数先物取引 (買建)	395,271,000	2.06

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## a 評価額上位30銘柄

平成28年10月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	日本ビルファンド投資法人	投資証券		2,299	589,943.95 623,000	1,356,281,158 1,432,277,000		7.47
日本	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券		2,131	603,049.00 607,000	1,285,097,440 1,293,517,000		6.75
日本	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券		6,810	146,049.50 170,000	994,597,155 1,157,700,000		6.04
日本	日本リテールファンド投資法人	投資証券		4,155	245,419.90 237,900	1,019,719,702 988,474,500		5.16
日本	ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券		4,807	161,988.50 176,900	778,678,754 850,358,300		4.44
日本	オリックス不動産投資法人	投資証券		4,110	161,812.93 179,700	665,051,160 738,567,000		3.85
日本	日本プロロジスリート投資法人	投資証券		2,998	213,773.59 237,300	640,893,230 711,425,400		3.71
日本	大和ハウスリート投資法人	投資証券		2,473	219,120.14 283,500	541,884,107 701,095,500		3.66
日本	アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券		2,198	251,243.74 293,400	552,233,758 644,893,200		3.36
日本	日本プライムリアルティ投資法人	投資証券		1,421	412,493.57 452,500	586,153,365 643,002,500		3.35
日本	GLP投資法人	投資証券		4,644	116,072.13 131,500	539,038,988 610,686,000		3.19
日本	アクティブピア・プロパティーズ投資法人	投資証券		976	506,421.65 510,000	494,267,539 497,760,000		2.60
日本	大和証券オフィス投資法人	投資証券		810	643,232.09 592,000	521,018,000 479,520,000		2.50
日本	ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券		6,124	85,795.99 70,900	525,414,655 434,191,600		2.27
日本	森ヒルズリート投資法人	投資証券		2,850	145,580.63 147,800	414,904,821 421,230,000		2.20
日本	フロンティア不動産投資法人	投資証券		807	468,139.37 494,000	377,788,477 398,658,000		2.08
日本	ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券		659	583,803.03 590,000	384,726,202 388,810,000		2.03
日本	日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券		789	405,619.91 475,500	320,034,109 375,169,500		1.96
日本	森トラスト総合リート投資法人	投資証券		2,149	194,409.14 168,900	417,785,246 362,966,100		1.89
日本	日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券		1,433	228,239.34 228,100	327,066,986 326,867,300		1.71
日本	産業ファンド投資法人	投資証券		574	529,525.87 553,000	303,947,850 317,422,000		1.66
日本	ヒューリックリート投資法人	投資証券		1,694	172,267.97 183,800	291,821,952 311,357,200		1.62
日本	ジャパンエクセレント投資法人	投資証券		2,125	130,729.13 146,500	277,799,408 311,312,500		1.62
日本	インヴィンシブル投資法人	投資証券		5,984	68,822.21 51,000	411,832,159 305,184,000		1.59
日本	プレミアム投資法人	投資証券		2,144	128,242.28 135,100	274,951,462 289,654,400		1.51
日本	イオンリート投資法人	投資証券		2,132	124,100.29 127,300	264,581,824 271,403,600		1.42
日本	福岡リート投資法人	投資証券		1,216	187,388.08 181,800	227,863,910 221,068,800		1.15
日本	東急リアル・エステート投資法人	投資証券		1,591	138,143.46 138,400	219,786,247 220,194,400		1.15
日本	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	投資証券		1,793	101,449.71 121,400	181,899,332 217,670,200		1.14
日本	日本賃貸住宅投資法人	投資証券		2,670	77,377.43 81,100	206,597,762 216,537,000		1.13

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成28年10月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
投資証券	98.01
合計	98.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

平成28年10月31日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引						
東証REIT 16年12月限	大阪取引所	買建	222	398,990,744	395,271,000	2.06

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

## &lt;参考&gt;

「MUAMG-REITマザーファンド」

## (1) 投資状況

平成28年10月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資証券	アメリカ	12,659,486,724	71.67
	オーストラリア	1,409,902,424	7.98
	イギリス	868,804,517	4.92
	フランス	797,204,254	4.51
	シンガポール	550,653,616	3.12
	香港	357,952,680	2.03
	カナダ	336,418,596	1.90
	ベルギー	131,776,146	0.75
	スペイン	110,289,115	0.62
	ニュージーランド	93,687,301	0.53
	オランダ	86,103,092	0.49
	アイルランド	40,481,251	0.23
	ドイツ	36,334,228	0.21
	イタリア	14,828,784	0.08
イスラエル	8,395,368	0.05	
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		161,210,419	0.91
純資産総額		17,663,528,515	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成28年10月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
アメリカ	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券		50,753	20,221.73 19,176.79	1,026,313,520 973,279,967		5.51
アメリカ	PUBLIC STORAGE	投資証券		24,107	25,616.15 21,784.66	617,528,653 525,162,919		2.97
アメリカ	PROLOGIS INC	投資証券		84,829	4,421.12 5,355.20	375,039,495 454,276,277		2.57
アメリカ	WELLTOWER INC	投資証券		57,650	7,147.76 7,177.66	412,068,630 413,792,502		2.34
フランス	UNIBAIL-RODAMCO SE	投資証券		15,992	26,495.81 25,040.63	423,721,040 400,449,794		2.27
アメリカ	VENTAS INC	投資証券		56,827	6,066.19 7,004.64	344,723,520 398,053,131		2.25
アメリカ	AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券		22,111	18,845.19 17,559.85	416,686,213 388,265,967		2.20
アメリカ	EQUITY RESIDENTIAL	投資証券		58,874	8,220.99 6,310.47	484,002,718 371,522,893		2.10
アメリカ	BOSTON PROPERTIES INC	投資証券		24,762	12,993.04 12,472.04	321,733,663 308,832,862		1.75
オーストラリア	SCENTRE GROUP	投資証券		861,694	336.21 331.09	289,716,697 285,302,057		1.62
香港	LINK REIT	投資証券		363,500	620.12 743.60	225,415,946 270,298,600		1.53

アメリカ	HCP INC	投資証券	75,369	3,940.13 3,579.92	296,963,920 269,815,020	1.53
アメリカ	VORNADO REALTY TRUST	投資証券	27,813	10,196.69 9,564.28	283,600,600 266,011,336	1.51
アメリカ	REALTY INCOME CORP	投資証券	41,856	5,540.60 6,137.45	231,907,712 256,889,349	1.45
アメリカ	GENERAL GROWTH PROPERTIES	投資証券	94,600	2,814.40 2,579.55	266,242,261 244,025,997	1.38
アメリカ	ESSEX PROPERTY TRUST INC	投資証券	10,613	24,505.19 21,943.00	260,073,611 232,881,097	1.32
アメリカ	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	23,795	8,174.76 9,711.08	194,518,620 231,075,258	1.31
オーストラリア	WESTFIELD CORP	投資証券	308,138	756.60 700.39	233,138,465 215,817,390	1.22
アメリカ	HOST HOTELS & RESORTS INC	投資証券	120,333	1,588.36 1,572.90	191,132,540 189,271,775	1.07
アメリカ	KIMCO REALTY CORP	投資証券	67,566	2,740.22 2,758.86	185,145,993 186,405,580	1.06
アメリカ	FEDERAL REALTY INVS TRUST	投資証券	11,417	15,353.98 15,069.43	175,296,463 172,047,689	0.97
イギリス	LAND SECURITIES GROUP PLC	投資証券	129,933	1,472.32 1,267.37	191,304,052 164,674,381	0.93
アメリカ	SL GREEN REALTY CORP	投資証券	16,271	11,299.99 10,046.63	183,862,155 163,468,824	0.93
アメリカ	EXTRA SPACE STORAGE INC	投資証券	20,422	9,163.21 7,559.35	187,131,259 154,377,196	0.87
アメリカ	UDR INC	投資証券	43,226	3,857.80 3,549.51	166,757,490 153,431,162	0.87
アメリカ	DUKE REALTY CORP	投資証券	56,933	2,223.94 2,662.39	126,616,131 151,578,157	0.86
アメリカ	VEREIT INC	投資証券	155,350	852.72 965.76	132,470,634 150,030,909	0.85
アメリカ	MACERICH CO/THE	投資証券	19,483	8,294.74 7,405.21	161,606,420 144,275,768	0.82
フランス	KLEPIERRE	投資証券	33,505	4,591.61 4,299.41	153,842,160 144,052,016	0.82
アメリカ	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	投資証券	12,560	9,452.07 11,000.86	118,718,016 138,170,834	0.78

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成28年10月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
投資証券	99.09
合計	99.09

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[ 参考情報 ]

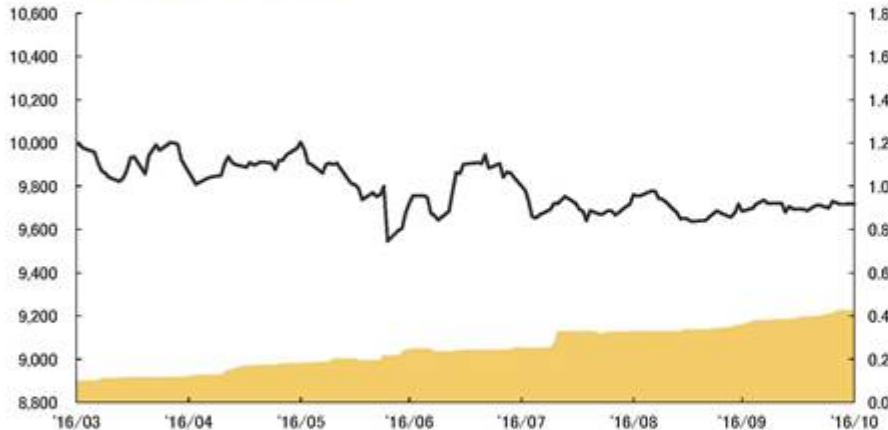


## 運用実績

2016年10月31日現在

### マイゴールキーパー

#### ■基準価額・純資産の推移 2016年3月30日(設定日)～2016年10月31日



- ・基準価額は10,000を起点として表示
- ・基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

#### ■基準価額・純資産

基準価額	9,718円
純資産総額	0.4億円

#### ■分配の推移

- ・第1回目の決算日は2017年1月26日のため、該当事項はありません。

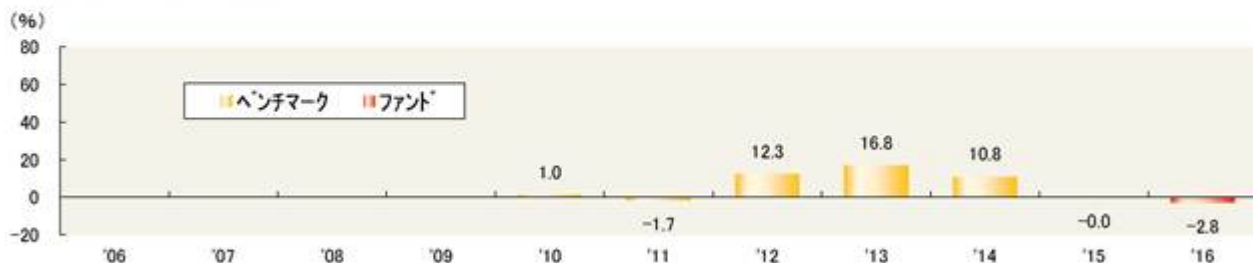
### ■主要な資産の状況

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	9.9%	円	61.1%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.4%
国内債券	47.7%	アメリカドル	19.2%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	0.2%
国内リート	2.0%	ユーロ	13.2%	日本電信電話	株式	情報・通信業	日本	0.2%
外国株式	5.8%	イギリスポンド	2.7%	ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	日本	0.2%
外国債券	29.7%	オーストラリアドル	1.0%	第128回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.5%
外国リート	3.1%	カナダドル	0.9%	第113回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.5%
		スイスフラン	0.3%	第339回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.5%
コールローン他 (負債控除後)	1.8%	メキシコペソ	0.3%	SIMON PROPERTY GROUP INC	リート	-	アメリカ	0.2%
合計	100.0%	その他	1.3%	日本ビルファンド投資法人	リート	-	日本	0.1%
		合計	100.0%	ジャパンリアルエステイト投資法人	リート	-	日本	0.1%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	0.3%
債券先物取引(買建)	0.1%
不動産投信指数先物取引(買建)	0.0%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

### ■年間収益率の推移

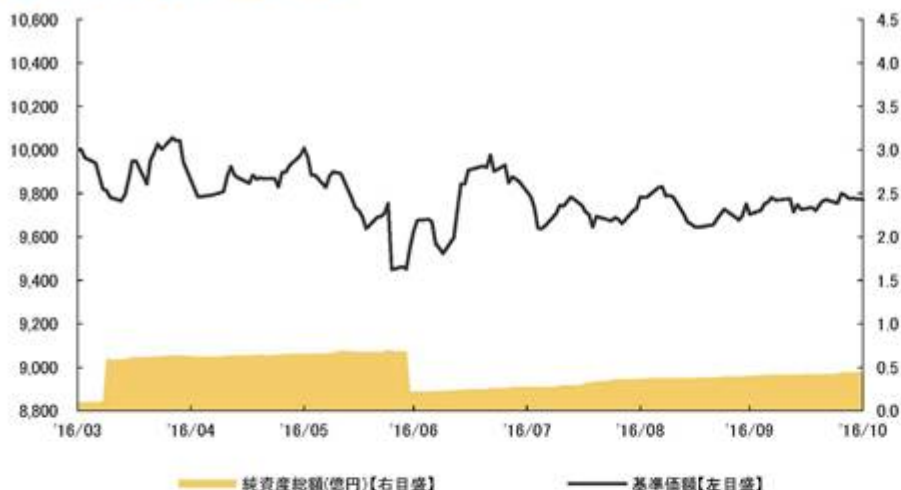


- ・収益率は基準価額で計算
- ・2016年は設定日から10月31日までの収益率を表示
- ・2015年以前はベンチマークの年間収益率、2010年はベンチマーク起算日(9月10日)から年末までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## マイディフェンダー

### ■基準価額・純資産の推移 2016年3月30日(設定日)～2016年10月31日



- ・基準価額は10,000を起点として表示
- ・基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

### ■基準価額・純資産

基準価額	9,772円
純資産総額	0.4億円

### ■分配の推移

- ・第1回目の決算日は2017年1月26日のため、該当事項はありません。

### ■主要な資産の状況

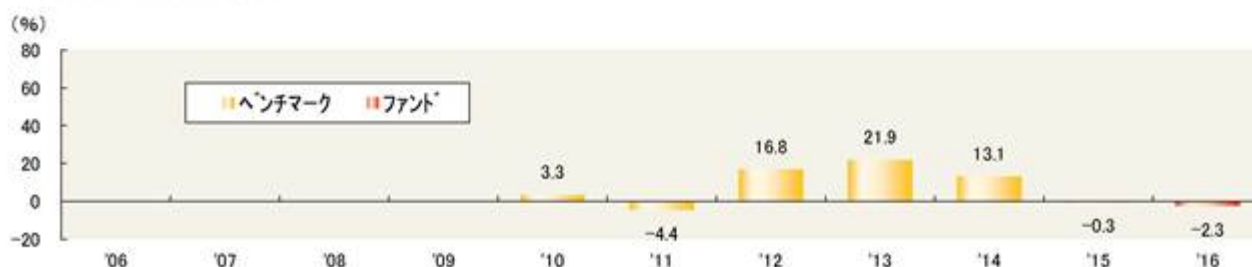
資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	13.9%	円	55.2%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.5%
国内債券	35.8%	アメリカドル	20.7%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	0.3%
国内リート	3.9%	ユーロ	10.0%	日本電信電話	株式	情報・通信業	日本	0.3%
外国株式	14.3%	イギリスポンド	2.5%	APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	0.2%
外国債券	23.6%	オーストラリアドル	1.2%	第128回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.4%
外国リート	6.1%	香港ドル	1.1%	第113回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.4%
		カナダドル	1.0%	第339回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%
コールローン他 (負債控除後)	2.4%	南アフリカランド	0.8%	SIMON PROPERTY GROUP INC	リート	-	アメリカ	0.3%
		その他	7.5%	日本ビルファンド投資法人	リート	-	日本	0.3%
合計	100.0%	合計	100.0%	ジャパンリアルエステイト投資法人	リート	-	日本	0.3%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	0.7%
債券先物取引(買建)	0.1%
不動産投信指数先物取引(買建)	0.1%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- ・外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

### ■年間収益率の推移

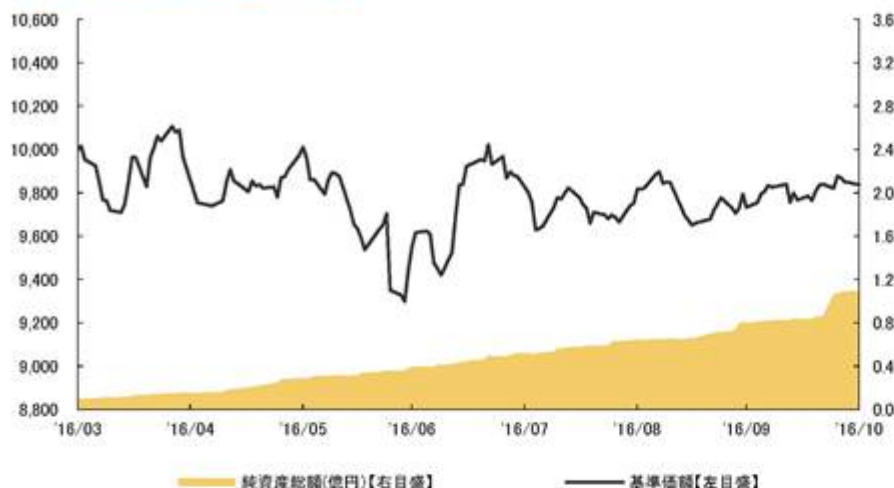


- ・収益率は基準価額で計算
- ・2016年は設定日から10月31日までの収益率を表示
- ・2015年以前はベンチマークの年間収益率、2010年はベンチマーク起算日(9月10日)から年末までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。  
 運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## マイミッドフィルダー

### ■基準価額・純資産の推移 2016年3月30日(設定日)～2016年10月31日



- ・基準価額は10,000を起点として表示
- ・基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

### ■基準価額・純資産

基準価額	9,837円
純資産総額	1.0億円

### ■分配の推移

- ・第1回目の決算日は2017年1月26日のため、該当事項はありません。

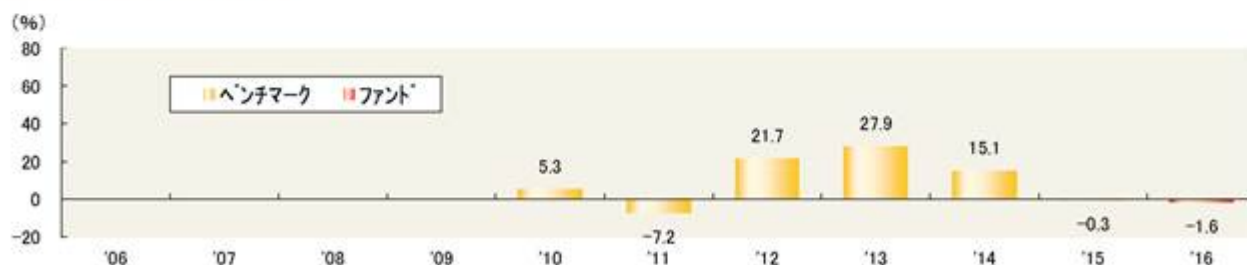
### ■主要な資産の状況

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	17.8%	円	49.1%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.7%
国内債券	23.9%	アメリカドル	22.2%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	0.4%
国内リート	5.9%	ユーロ	6.7%	APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	0.3%
外国株式	22.9%	イギリスポンド	2.3%	日本電信電話	株式	情報・通信業	日本	0.3%
外国債券	17.5%	香港ドル	2.0%	第128回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.3%
外国リート	9.2%	ブラジルリアル	1.5%	第113回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.3%
		オーストラリアドル	1.4%	第339回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
コールローン他 (負債控除後)	2.8%	南アフリカランド	1.4%	SIMON PROPERTY GROUP INC	リート	-	アメリカ	0.5%
		その他	13.4%	日本ビルファンド投資法人	リート	-	日本	0.5%
合計	100.0%	合計	100.0%	ジャパンリアルエステイト投資法人	リート	-	日本	0.4%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	1.0%
債券先物取引(買建)	0.0%
不動産投信指数先物取引(買建)	0.1%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- ・外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

### ■年間収益率の推移

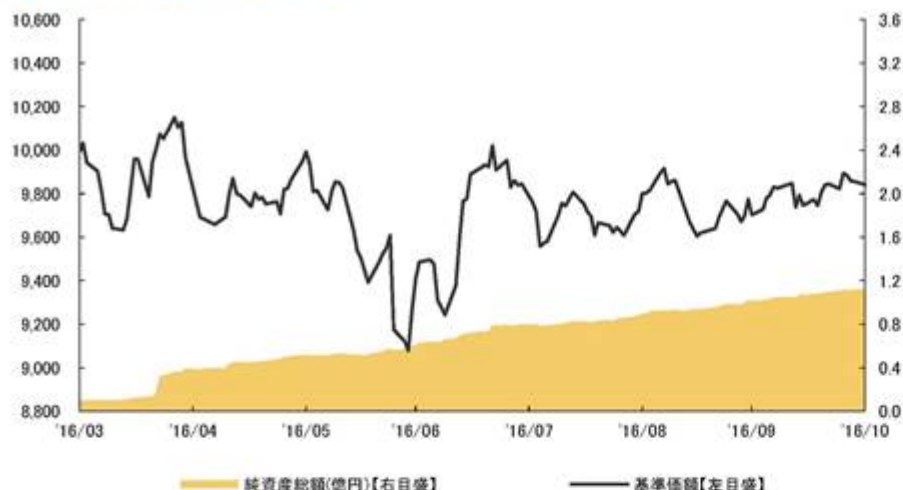


- ・収益率は基準価額で計算
- ・2016年は設定日から10月31日までの収益率を表示
- ・2015年以前はベンチマークの年間収益率、2010年はベンチマーク起算日(9月10日)から年末までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## マイフォワード

### ■基準価額・純資産の推移 2016年3月30日(設定日)～2016年10月31日



- ・基準価額は10,000を起点として表示
- ・基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

### ■基準価額・純資産

基準価額	9,841円
純資産総額	1.1億円

### ■分配の推移

- ・第1回目の決算日は2017年1月26日のため、該当事項はありません。

### ■主要な資産の状況

資産別構成	比率	通貨別構成	比率
国内株式	21.8%	円	37.8%
国内債券	6.0%	アメリカドル	25.9%
国内リート	8.9%	ユーロ	5.5%
外国株式	31.4%	香港ドル	3.0%
外国債券	16.3%	イギリスポンド	2.5%
外国リート	12.3%	ブラジルレアル	2.2%
		南アフリカランド	2.0%
コールローン他 (負債控除後)	3.3%	メキシコペソ	1.7%
		その他	19.4%
合計	100.0%	合計	100.0%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	1.4%
債券先物取引(買建)	0.0%
不動産投信指数先物取引(買建)	0.2%

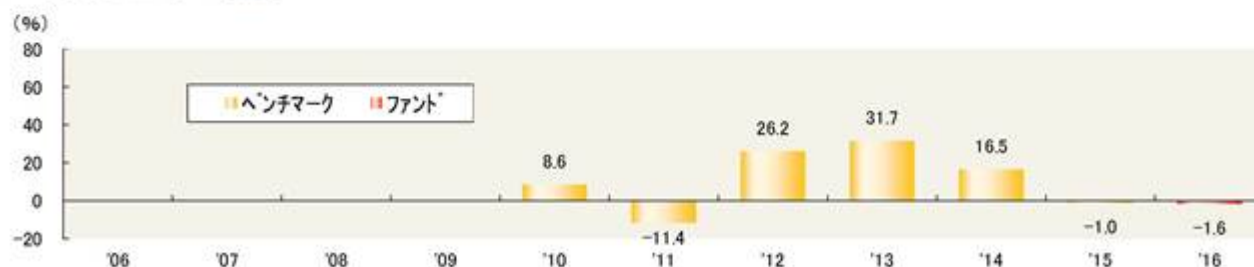
- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

・外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.8%
APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	0.4%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	0.4%
TENCENT HOLDINGS LTD	株式	ソフトウェア・サービス	香港	0.4%
10(IN)BRAZIL NTN-F210101	債券	国債	ブラジル	0.2%
10.5 SOUTH AFRICA 261221	債券	国債	南アフリカ	0.2%
3.65 THAILAND 211217	債券	国債	タイ	0.2%
SIMON PROPERTY GROUP INC	リート	-	アメリカ	0.7%
日本ビルファンド投資法人	リート	-	日本	0.7%
ジャパンリアルエステイト投資法人	リート	-	日本	0.6%

### ■年間収益率の推移



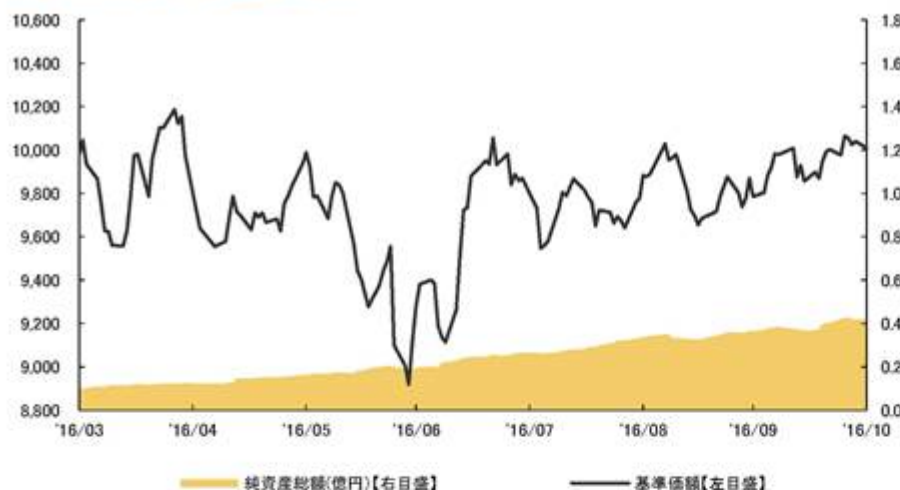
- ・収益率は基準価額で計算
- ・2016年は設定日から10月31日までの収益率を表示
- ・2015年以前はベンチマークの年間収益率、2010年はベンチマーク起算日(9月10日)から年末までの収益率を表示

**上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。**  
**ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。**  
**運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。**



## マイストライカー

### ■基準価額・純資産の推移 2016年3月30日(設定日)～2016年10月31日



- ・基準価額は10,000を起点として表示
- ・基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

### ■基準価額・純資産

基準価額	10,009円
純資産総額	0.4億円

### ■分配の推移

- ・第1回目の決算日は2017年1月26日のため、該当事項はありません。

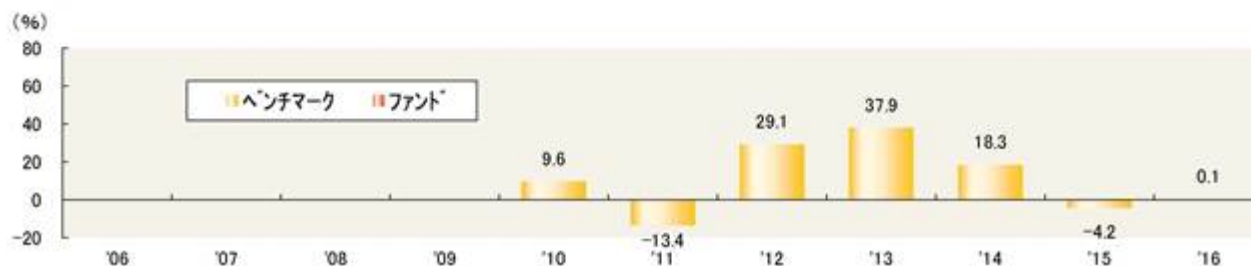
### ■主要な資産の状況

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	26.7%	円	33.6%	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	ソフトウェア・サービス	香港	1.1%
国内債券	0.5%	アメリカドル	26.9%	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	半導体・半導体製造装置	台湾	1.0%
国内リート	4.9%	香港ドル	6.7%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.0%
外国株式	54.1%	韓国ウォン	4.3%	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国	1.0%
外国債券	1.4%	ユーロ	4.2%	10(IN)BRAZIL NTN-F210101	債券	国債	ブラジル	0.0%
外国リート	8.6%	ニュー台湾ドル	3.7%	10.5 SOUTH AFRICA 261221	債券	国債	南アフリカ	0.0%
		ブラジルレアル	2.5%	3.65 THAILAND 211217	債券	国債	タイ	0.0%
コールローン他		インドルピー	2.5%	SIMON PROPERTY GROUP INC	リート	-	アメリカ	0.5%
(負債控除後)	3.8%	その他	15.6%	日本ビルファンド投資法人	リート	-	日本	0.4%
合計	100.0%	合計	100.0%	ジャパンリアルエステイト投資法人	リート	-	日本	0.3%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	2.5%
債券先物取引(買建)	0.0%
不動産投信指数先物取引(買建)	0.1%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- ・外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

### ■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額で計算
- ・2016年は設定日から10月31日までの収益率を表示
- ・2015年以前はベンチマークの年間収益率、2010年はベンチマーク起算日(9月10日)から年末までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

**第2【管理及び運営】****1【申込（販売）手続等】**

&lt;更新後&gt;

(略)

申込単位	(略) 確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位
------	--------------------------------------------

(略)

申込受付時間	(略) なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合、および確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(略)

**2【換金（解約）手続等】**

&lt;更新後&gt;

(略)

解約単位	(略) 確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、1口単位
------	---------------------------------------

(略)

解約請求 受付時間	(略) 確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。 詳しくは販売会社にご確認ください。
--------------	-----------------------------------------------------------------------------

(略)

### 第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

#### 1【中間財務諸表】

##### eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）

1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドの第1期計算期間は、約款第37条により、平成28年3月30日から平成29年1月26日までとしております。ただし、第1期中間計算期間は、平成28年3月30日から平成28年9月29日までとしております。

3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成28年3月30日から平成28年9月29日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

##### eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）

##### eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）

##### eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）

##### eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）

1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドの第1期計算期間は、約款第38条により、平成28年3月30日から平成29年1月26日までとしております。ただし、第1期中間計算期間は、平成28年3月30日から平成28年9月29日までとしております。

3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成28年3月30日から平成28年9月29日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 【eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)】

## (1) 【中間貸借対照表】

	第1期中間計算期間末 [平成28年9月29日現在]	
	金額(円)	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		517,294
親投資信託受益証券		35,522,641
流動資産合計		36,039,935
資産合計		36,039,935
負債の部		
流動負債		
未払解約金		100,813
未払受託者報酬		7,274
未払委託者報酬		53,273
その他未払費用		374
流動負債合計		161,734
負債合計		161,734
純資産の部		
元本等		
元本	1	36,919,002
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	2	1,040,801
元本等合計		35,878,201
純資産合計		35,878,201
負債純資産合計		36,039,935

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第1期中間計算期間 自平成28年3月30日 至平成28年9月29日	
	金額(円)	
営業収益		
有価証券売買等損益		391,951
営業収益合計		391,951
営業費用		
支払利息		7
受託者報酬		7,274
委託者報酬		53,273
その他費用		374
営業費用合計		60,928
営業利益又は営業損失( )		452,879
経常利益又は経常損失( )		452,879
中間純利益又は中間純損失( )		452,879
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )		81,666
期首剰余金又は期首欠損金( )		
剰余金増加額又は欠損金減少額		58,668
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		58,668
剰余金減少額又は欠損金増加額		728,256
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		728,256
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金( )		1,040,801

「eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）」

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	-------------------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

	第1期中間計算期間末 [平成28年9月29日現在]
1 期首元本額	10,000,000円
期中追加設定元本額	31,975,287円
期中一部解約元本額	5,056,285円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,040,801円
3 受益権の総数	36,919,002口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9718円 (9,718円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第1期中間計算期間末 [平成28年9月29日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## 【eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）】

## (1) 【中間貸借対照表】

	第1期中間計算期間末 [平成28年9月29日現在]	
	金額(円)	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		644,691
親投資信託受益証券		39,392,300
流動資産合計		40,036,991
資産合計		40,036,991
負債の部		
流動負債		
未払解約金		128,142
未払受託者報酬		14,655
未払委託者報酬		107,356
その他未払費用		813
流動負債合計		250,966
負債合計		250,966
純資産の部		
元本等		
元本	1	40,801,015
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	2	1,014,990
元本等合計		39,786,025
純資産合計		39,786,025
負債純資産合計		40,036,991

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第1期中間計算期間 自平成28年3月30日 至平成28年9月29日	
	金額(円)	
営業収益		
有価証券売買等損益		2,058,362
営業収益合計		2,058,362
営業費用		
支払利息		295
受託者報酬		14,655
委託者報酬		107,356
その他費用		813
営業費用合計		123,119
営業利益又は営業損失( )		2,181,481
経常利益又は経常損失( )		2,181,481
中間純利益又は中間純損失( )		2,181,481
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )		2,026,920
期首剰余金又は期首欠損金( )		
剰余金増加額又は欠損金減少額		788,591
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		788,591
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,649,020
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,649,020
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金( )		1,014,990

「eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）」

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	-------------------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

	第1期中間計算期間末 [平成28年9月29日現在]
1 期首元本額	10,000,000円
期中追加設定元本額	83,009,092円
期中一部解約元本額	52,208,077円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,014,990円
3 受益権の総数	40,801,015口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9751円 (9,751円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第1期中間計算期間末 [平成28年9月29日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## 【eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)】

## (1) 【中間貸借対照表】

	第1期中間計算期間末 [平成28年9月29日現在]	
	金額(円)	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,114,569
親投資信託受益証券		79,521,476
流動資産合計		80,636,045
資産合計		80,636,045
負債の部		
流動負債		
未払解約金		218,694
未払受託者報酬		12,623
未払委託者報酬		92,494
未払利息		1
その他未払費用		698
流動負債合計		324,510
負債合計		324,510
純資産の部		
元本等		
元本	1	82,011,155
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	2	1,699,620
元本等合計		80,311,535
純資産合計		80,311,535
負債純資産合計		80,636,045

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第1期中間計算期間 自平成28年3月30日 至平成28年9月29日	
	金額(円)	
営業収益		
有価証券売買等損益		217,462
営業収益合計		217,462
営業費用		
支払利息		71
受託者報酬		12,623
委託者報酬		92,494
その他費用		698
営業費用合計		105,886
営業利益又は営業損失( )		111,576
経常利益又は経常損失( )		111,576
中間純利益又は中間純損失( )		111,576
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )		882
期首剰余金又は期首欠損金( )		
剰余金増加額又は欠損金減少額		105,024
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		105,024
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,915,338
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,915,338
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金( )		1,699,620



「eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）」

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	-------------------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

	第1期中間計算期間末 [平成28年9月29日現在]
1 期首元本額	10,000,000円
期中追加設定元本額	77,958,939円
期中一部解約元本額	5,947,784円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,699,620円
3 受益権の総数	82,011,155口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9793円 (9,793円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第1期中間計算期間末 [平成28年9月29日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## 【eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）】

## (1) 【中間貸借対照表】

	第1期中間計算期間末 [平成28年9月29日現在]	
	金額(円)	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,274,077
親投資信託受益証券		100,354,690
流動資産合計		101,628,767
資産合計		101,628,767
負債の部		
流動負債		
未払解約金		106,292
未払受託者報酬		19,571
未払委託者報酬		143,493
未払利息		1
その他未払費用		1,114
流動負債合計		270,471
負債合計		270,471
純資産の部		
元本等		
元本	1	103,698,332
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	2	2,340,036
元本等合計		101,358,296
純資産合計		101,358,296
負債純資産合計		101,628,767

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第1期中間計算期間 自平成28年3月30日 至平成28年9月29日	
	金額(円)	
営業収益		
有価証券売買等損益		86,249
営業収益合計		86,249
営業費用		
支払利息		116
受託者報酬		19,571
委託者報酬		143,493
その他費用		1,114
営業費用合計		164,294
営業利益又は営業損失( )		78,045
経常利益又は経常損失( )		78,045
中間純利益又は中間純損失( )		78,045
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )		55,515
期首剰余金又は期首欠損金( )		
剰余金増加額又は欠損金減少額		39,293
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		39,293
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,356,799
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,356,799
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金( )		2,340,036

「eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）」

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	-------------------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

	第1期中間計算期間末 [平成28年9月29日現在]
1 期首元本額	10,000,000円
期中追加設定元本額	96,730,479円
期中一部解約元本額	3,032,147円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	2,340,036円
3 受益権の総数	103,698,332口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9774円 (9,774円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第1期中間計算期間末 [平成28年9月29日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## 【eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）】

## (1) 【中間貸借対照表】

	第1期中間計算期間末 [平成28年9月29日現在]	
	金額(円)	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		860,179
親投資信託受益証券		35,989,797
未収入金		152,684
流動資産合計		37,002,660
資産合計		37,002,660
負債の部		
流動負債		
未払解約金		593,782
未払受託者報酬		7,011
未払委託者報酬		51,305
未払利息		1
その他未払費用		360
流動負債合計		652,459
負債合計		652,459
純資産の部		
元本等		
元本	1	36,832,461
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	2	482,260
元本等合計		36,350,201
純資産合計		36,350,201
負債純資産合計		37,002,660

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第1期中間計算期間 自平成28年3月30日 至平成28年9月29日	
	金額(円)	
営業収益		
有価証券売買等損益		465,986
営業収益合計		465,986
営業費用		
支払利息		28
受託者報酬		7,011
委託者報酬		51,305
その他費用		360
営業費用合計		58,704
営業利益又は営業損失( )		407,282
経常利益又は経常損失( )		407,282
中間純利益又は中間純損失( )		407,282
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )		81,901
期首剰余金又は期首欠損金( )		
剰余金増加額又は欠損金減少額		158,796
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		158,796
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,130,239
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,130,239
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金( )		482,260

「eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）」

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	-------------------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

	第1期中間計算期間末 [平成28年9月29日現在]
1 期首元本額	10,000,000円
期中追加設定元本額	33,766,618円
期中一部解約元本額	6,934,157円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	482,260円
3 受益権の総数	36,832,461口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9869円 (9,869円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第1期中間計算期間末 [平成28年9月29日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

&lt;参考&gt;

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。

中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

[次へ](#)

## 「TOPIXマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

		[ 平成28年9月29日現在 ]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		29,755,822,904
株式	2	236,441,095,130
派生商品評価勘定		52,502,080
未収入金		1,787,177,381
未収配当金		2,045,475,604
その他未収収益		34,675,833
差入委託証拠金		202,200,000
流動資産合計		270,318,948,932
資産合計		
負債の部		
流動負債		
前受金		2,230,000
未払金		5,727,760
未払解約金		1,208,956,964
未払利息		38,291
受入担保金		27,202,917,682
流動負債合計		28,419,870,697
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1	175,482,228,305
剰余金		
剰余金又は欠損金( )		66,416,849,930
元本等合計		241,899,078,235
純資産合計		
負債純資産合計		

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月26日から翌年3月25日までであります。

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

## (貸借対照表に関する注記)

		[ 平成28年9月29日現在 ]
1 期首		平成28年3月30日
期首元本額		161,213,008,580円
期首からの追加設定元本額		82,078,858,277円
期首からの一部解約元本額		67,809,638,552円
元本の内訳*		
ファンド・マネジャー(国内株式)		6,392,234,959円
eMAXIS TOPIXインデックス		20,425,742,403円
eMAXIS バランス(8資産均等型)		1,786,252,884円
eMAXIS バランス(波乗り型)		485,037,041円
コアバランス		414,806円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)		538,852円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)		544,452円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)		710,857円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)		1,980,702,143円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)		5,898,059,129円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)		130,852,778円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHI N)		44,614,545円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)		455,399,338円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)		93,664,556円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)		547,831,969円
eMAXIS バランス(4資産均等型)		32,559,202円

eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	2,597,608円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	4,088,617円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	10,521,313円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	16,165,877円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	7,051,760円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	12,846,132,540円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	14,214,783,770円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	491,000,208円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	4,012,943,346円
MUAM 日本株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	25,533,827,228円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	6,366,525,396円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型(適格機関投資家限定)	2,556,844,924円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	603,056,293円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	304,005,349円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	161,255,082円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	586,778,169円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	1,376,599,021円
三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	7,583,066円
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	1,809,576円
MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	185,721,746円
MUAM インデックスファンドTOPIXi(適格機関投資家限定)	8,726,654円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	286,030,384円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	10,928,849円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	7,336,806,865円
三菱UFJ TOPIX・ライト	361,870,634円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	13,090,605円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	46,828,845円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	98,812,931円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	61,082,672円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	2,860,619,443円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	735,069,877円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	96,621,031円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	739,017,113円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	88,417,877円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	641,787,550円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	2,138,799,803円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定型)	568,438,364円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定成長型)	2,248,648,483円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(成長型)	1,790,621,849円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(積極型)	1,370,230,627円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	46,415,327,046円
(合計)	175,482,228,305円
2 貸付有価証券 株券貸借取引契約により、以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	25,911,106,090円
3 受益権の総数	175,482,228,305口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3785円 (13,785円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[ 平成28年9月29日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

## （有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 株式関連

区 分	種 類	[ 平成28年9月29日現在 ]		
		契 約 額 等 (円)	時 価	評 価 損 益
		うち1年超	(円)	(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	4,631,390,000	4,684,080,000	52,690,000
	合 計	4,631,390,000	4,684,080,000	52,690,000

## （注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

[次へ](#)



「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[ 平成28年9月29日現在 ]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		3,102,692,608
コール・ローン		233,865,432
株式		245,690,143,422
投資証券		7,117,600,727
派生商品評価勘定		21,715,894
未収入金		620,673,924
未収配当金		385,996,332
差入委託証拠金		1,624,355,565
流動資産合計		258,797,043,904
資産合計		258,797,043,904
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		25,131,266
未払金		12,490,888
未払解約金		317,459,945
未払利息		300
流動負債合計		355,082,399
負債合計		355,082,399
純資産の部		
元本等		
元本	1	133,431,768,779
剰余金		
剰余金又は欠損金( )		125,010,192,726
元本等合計		258,441,961,505
純資産合計		258,441,961,505
負債純資産合計		258,797,043,904

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月13日から翌年5月12日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

		[ 平成28年9月29日現在 ]
1 期首		平成28年3月30日
期首元本額		124,194,207,554円
期首からの追加設定元本額		73,065,325,716円
期首からの一部解約元本額		63,827,764,491円
元本の内訳*		
ファンド・マネジャー(海外株式)		4,737,706,943円
eMAXIS 先進国株式インデックス		16,837,641,718円
eMAXIS バランス(8資産均等型)		1,250,980,286円
eMAXIS バランス(波乗り型)		79,602,626円
コアバランス		170,879円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)		190,267円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)		192,222円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)		244,971円
三菱UFJ DC海外株式インデックスファンド		6,757,129,066円
eMAXIS 全世界株式インデックス		2,519,926,188円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)		819,769,534円

三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	1,171,145,844円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	63,924,980円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHI N)	18,118,254円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	78,488,850円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	23,325,072円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	1,125,546円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	2,261,260円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	6,669,399円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	11,050,919円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	5,095,913円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	11,026,444,943円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	16,573,958,179円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限 定)	346,999,270円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限 定)	2,815,537,031円
MUAM 外国株式インデックスファンド(適格機関投資家限 定)	45,341,407,123円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限 定)	265,603,819円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限 定)	110,623,170円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	2,051,525,231円
MSCIコクサイインデックスファンド(FOFs用)(適格 機関投資家限定)	3,232,241,463円
三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA(適格機関 投資家限定)	16,409,214円
MUAM 全世界株式インデックスファンド(適格機関投資家限 定)	7,148,715,560円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限 定)	93,507,688円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限 定)	541,482,963円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機 関投資家転売制限付)	113,468,696円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格 機関投資家転売制限付)	4,482,663円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンド	1,886,177,520円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	4,517,837円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	16,926,953円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	40,814,138円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	26,820,095円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンドVA	119,644,009円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	33,170,074円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	259,521,297円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	62,210,324円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	453,053,998円
三菱UFJ <DC>外国株式インデックスファンド	4,163,074,569円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファン ド(安定型)	202,633,392円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファン ド(安定成長型)	779,166,300円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファン ド(成長型)	712,110,623円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファン ド(積極型)	604,759,900円
(合計)	133,431,768,779円
2 受益権の総数	133,431,768,779口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.9369円 (19,369円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成28年9月29日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しており ます。 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。
---------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(有価証券に関する注記)  
該当事項はありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## 株式関連

区分	種類	[平成28年9月29日現在]			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	8,162,984,507		8,160,385,035	2,599,472
	合計	8,162,984,507		8,160,385,035	2,599,472

## (注)時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 通貨関連

区分	種類	[平成28年9月29日現在]			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	150,820,500		151,755,000	934,500
	買建 アメリカドル	2,022,800,000		2,023,000,000	200,000
	カナダドル	116,214,000		116,220,000	6,000
	オーストラリアドル	31,148,800		31,152,000	3,200
	イギリスポンド	250,826,600		250,800,000	26,600
	スイスフラン	125,102,400		125,088,000	14,400
	香港ドル	39,141,000		39,120,000	21,000
	スウェーデンクローネ	53,181,000		53,190,000	9,000
	デンマーククローネ	30,470,000		30,480,000	10,000
	ユーロ	386,185,600		386,138,000	47,600
	合計	3,205,889,900		3,206,943,000	815,900

## (注)時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。  
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
(イ)当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
(ロ)当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

[前へ](#) [次へ](#)

「新興国株式インデックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[ 平成28年9月29日現在 ]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		1,389,843,077
コール・ローン		177,943,340
株式		37,362,649,402
投資証券		173,958,676
派生商品評価勘定		2,867,865
未収入金		125,010
未収配当金		60,897,585
差入委託証拠金		244,366,715
流動資産合計		39,412,651,670
資産合計		39,412,651,670
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		1,242,971
未払金		903,545
未払解約金		149,309,006
未払利息		228
流動負債合計		151,455,750
負債合計		151,455,750
純資産の部		
元本等		
元本	1	21,077,146,905
剰余金		
剰余金又は欠損金( )		18,184,049,015
元本等合計		39,261,195,920
純資産合計		39,261,195,920
負債純資産合計		39,412,651,670

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月13日から翌年5月12日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

		[ 平成28年9月29日現在 ]
1 期首		平成28年3月30日
期首元本額		19,867,866,654円
期首からの追加設定元本額		3,685,471,103円
期首からの一部解約元本額		2,476,190,852円
元本の内訳*		
eMAXIS 新興国株式インデックス		13,185,858,063円
eMAXIS バランス(8資産均等型)		1,305,809,759円
eMAXIS バランス(波乗り型)		318,691,690円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)		156,952,963円
三菱UFJ DC新興国株式インデックスファンド		4,249,328,619円
新興国株式インデックスオープン		272,690,128円
eMAXIS 全世界株式インデックス		358,050,576円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)		162,780,549円
新興国株式インデックスファンド(ラップ向け)		6,055,973円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)		857,933円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)		3,474,162円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)		6,582,404円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)		5,905,358円

三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	5,693,015円
MUAM 全世界株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	1,015,522,771円
アドバンス・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	3,508,926円
アドバンス・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	19,384,016円
(合計)	21,077,146,905円
2 受益権の総数	21,077,146,905口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.8627円 (18,627円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成28年9月29日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	[平成28年9月29日現在]			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,667,474,730		1,669,163,424	1,688,694
	合計	1,667,474,730		1,669,163,424	1,688,694

(注)時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

区分	種類	[平成28年9月29日現在]			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 香港ドル	26,016,200		26,080,000	63,800
	合計	26,016,200		26,080,000	63,800

(注)時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。  
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
(イ)当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートをを用いております。  
(ロ)当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

[前へ](#) [次へ](#)

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[ 平成28年9月29日現在 ]
		金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		3,266,834,731
国債証券		430,769,888,900
地方債証券		29,478,249,467
特殊債券		38,794,212,977
社債券		22,494,551,490
派生商品評価勘定		6,689,200
未収入金		1,200,729,200
未収利息		721,670,604
前払費用		21,080,173
差入委託証拠金		7,200,000
流動資産合計		526,761,106,742
資産合計		526,761,106,742
負債の部		
流動負債		
前受金		7,200,000
未払金		980,590,200
未払解約金		704,130,349
未払利息		4,203
流動負債合計		1,691,924,752
負債合計		1,691,924,752
純資産の部		
元本等		
元本	1	391,218,095,835
剰余金		
剰余金又は欠損金 ( )		133,851,086,155
元本等合計		525,069,181,990
純資産合計		525,069,181,990
負債純資産合計		526,761,106,742

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月13日から翌年5月12日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

		[ 平成28年9月29日現在 ]
1 期首		平成28年3月30日
期首元本額		363,491,810,934円
期首からの追加設定元本額		97,068,896,934円
期首からの一部解約元本額		69,342,612,033円
元本の内訳*		
ファンド・マネジャー（国内債券）		42,058,960,303円
e M A X I S 国内債券インデックス		17,835,162,530円
e M A X I S バランス（8資産均等型）		1,659,931,399円
e M A X I S バランス（波乗り型）		162,617,659円
コアバランス		2,512,697円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）		1,519,469円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）		615,186円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）		504,210円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式抑制型）		24,576,634,981円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式重視型）		25,870,833,859円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）		181,183,486円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション（K A K U S H I N）		552,714,402円
三菱UFJ バランス・イノベーション（債券重視型）		7,052,129,130円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）		540,382,271円



三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	618,268,535円
eMAXIS 債券バランス(2資産均等型)	78,216,433円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	31,907,601円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	12,786,319円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	10,613,363円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	14,271,840円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	4,493,391円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	133,992円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	19,391,224,539円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	14,273,829,881円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	2,011,002,231円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	6,089,271,748円
MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	191,105,707,942円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	6,412,647,067円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型(適格機関投資家限定)	2,597,527,367円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	1,820,484,031円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	542,243,967円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	160,682,039円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	5,357,022,589円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	4,115,926,339円
三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	10,988,789円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	3,542,652,262円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	135,508,036円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	60,955,861円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	37,657,156円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	67,290,282円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	92,717,177円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	41,821,601円
三菱UFJ 日本債券インデックスファンドVA	22,035,422円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	243,318,955円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	560,435,843円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	239,740,683円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	541,430,407円
三菱UFJ <DC>日本債券インデックスファンド	3,102,613,777円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定型)	1,649,977,566円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定成長型)	3,143,252,160円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(成長型)	1,641,144,204円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(積極型)	940,592,858円
(合計)	391,218,095,835円
2 受益権の総数	391,218,095,835口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3421円 (13,421円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成28年9月29日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。

(有価証券に関する注記)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

債券関連

区 分	種 類	[ 平成28年9月29日現在 ]			
		契 約 額 等 (円)	時 価 (円)	評 価 損 益 (円)	
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	1,516,400,000		1,523,100,000	6,700,000
	合 計	1,516,400,000		1,523,100,000	6,700,000

(注) 時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

[前へ](#) [次へ](#)

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[ 平成28年9月29日現在 ]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		416,108,423
コール・ローン		60,488,822
国債証券		140,064,003,458
派生商品評価勘定		18,263
未収入金		391,584,284
未収利息		1,085,187,449
前払費用		40,270,394
流動資産合計		142,057,661,093
資産合計		
142,057,661,093		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		2,057,830
未払金		189,739,922
未払解約金		293,647,839
未払利息		77
流動負債合計		485,445,668
負債合計		485,445,668
純資産の部		
元本等		
元本	1	75,876,586,900
剰余金		
剰余金又は欠損金( )		65,695,628,525
元本等合計		141,572,215,425
純資産合計		141,572,215,425
負債純資産合計		142,057,661,093

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月13日から翌年5月12日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

		[ 平成28年9月29日現在 ]
1 期首		平成28年3月30日
期首元本額		75,002,923,275円
期首からの追加設定元本額		9,279,239,590円
期首からの一部解約元本額		8,405,575,965円
元本の内訳*		
ファンド・マネジャー(海外債券)		1,740,085,865円
eMAXIS 先進国債券インデックス		12,449,864,991円
eMAXIS バランス(8資産均等型)		1,298,903,098円
eMAXIS バランス(波乗り型)		239,853,612円
コアバランス		1,776,603円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)		90,063円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)		55,607円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)		60,762円
三菱UFJ DC海外債券インデックスファンド		6,739,992,554円
eMAXIS バランス(4資産均等型)		24,081,924円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)		5,796,636円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)		4,262,525円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)		4,309,008円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)		2,714,785円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)		97,194円

三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	11,463,769,136円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	3,424,933,820円
三菱UFJ バランスファンドVA40型(適格機関投資家限定)	2,179,147,775円
MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	14,017,866,517円
三菱UFJ バランスファンドVA50型(適格機関投資家限定)	9,286,927,040円
三菱UFJ バランスファンドVA75型(適格機関投資家限定)	2,820,125,458円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	645,740,848円
三菱UFJ バランスファンドVA45型(適格機関投資家限定)	220,427,239円
三菱UFJ バランスファンドVA30型(適格機関投資家限定)	76,870,586円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	2,957,392,055円
三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	14,185,017円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	290,577,760円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	347,334,518円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	8,770,814円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	4,689,818円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	11,621,327円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	21,016,700円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	5,564,507円
三菱UFJ 外国債券インデックスファンドVA	131,660,213円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	69,240,832円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	134,328,517円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	129,484,132円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	235,845,442円
外国債券インデックスファンドi(適格機関投資家限定)	1,581,991,414円
三菱UFJ <DC>外国債券インデックスファンド	2,043,630,923円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定型)	209,616,521円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定成長型)	537,211,980円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(成長型)	368,738,343円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(積極型)	125,932,421円
(合計)	75,876,586,900円
2 受益権の総数	75,876,586,900口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.8658円 (18,658円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成28年9月29日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区 分	種 類	[ 平成28年9月29日現在 ]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	152,057,240		152,758,900	701,660
	カナダドル	7,640,240		7,748,800	108,560
	オーストラリアドル	7,732,480		7,789,600	57,120
	イギリスポンド	32,783,792		33,001,800	218,008
	シンガポールドル	2,218,650		2,231,400	12,750
	マレーシアリングgit	5,825,328		5,906,400	81,072
	スウェーデンクローネ	2,338,000		2,364,000	26,000
	メキシコペソ	2,333,700		2,349,000	15,300
	ポーランドズロチ	1,851,633		1,851,500	133
	南アフリカランド	2,613,170		2,600,500	12,670
	ユーロ	143,402,000		144,233,900	831,900
	合 計	360,796,233		362,835,800	2,039,567

(注) 時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。  
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

[前へ](#) [次へ](#)

「新興国債券インデックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[ 平成28年9月29日現在 ]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		284,305,889
コール・ローン		27,982,373
国債証券		10,974,876,223
未収入金		193,903,812
未収利息		153,698,509
前払費用		12,203,408
流動資産合計		11,646,970,214
資産合計		
11,646,970,214		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		8,700
未払金		31,107,300
未払解約金		2,806,214
未払利息		36
流動負債合計		33,922,250
負債合計		
33,922,250		
純資産の部		
元本等		
元本	1	9,760,386,927
剰余金		
剰余金又は欠損金( )		1,852,661,037
元本等合計		
11,613,047,964		
純資産合計		
11,613,047,964		
負債純資産合計		
11,646,970,214		

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年1月27日から翌年1月26日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

		[ 平成28年9月29日現在 ]
1 期首		平成28年3月30日
期首元本額		9,092,708,964円
期首からの追加設定元本額		1,391,506,119円
期首からの一部解約元本額		723,828,156円
元本の内訳*		
eMAXIS バランス(8資産均等型)		2,046,096,970円
eMAXIS バランス(波乗り型)		377,596,596円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)コアバランス		246,413,428円
eMAXIS 新興国債券インデックス		1,611,448円
三菱UFJ DC新興国債券インデックスファンド		5,019,435,411円
新興国債券インデックスオープン		1,996,830,113円
新興国債券インデックスファンド(ラップ向け)		928,052円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)		2,700,608円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)		1,342,974円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)		5,437,499円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)		10,283,290円
三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)		306,982円
三菱UFJ 新興国債券ファンドVA(適格機関投資家限定)		8,923,694円
アドバンスト・バランス(FOFs用)(適格機関投資家限定)		25,640,610円
アドバンスト・バランス(FOFs用)(適格機関投資家限定)		7,437,903円
アドバンスト・バランス(FOFs用)(適格機関投資家限定)		9,401,349円

(合計)	9,760,386,927円
2 受益権の総数	9,760,386,927口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1898円 (11,898円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成28年9月29日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区 分	種 類	[平成28年9月29日現在]		
		契 約 額 等(円)	時 価	評 価 損 益
			(円)	(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建			
	メキシコペソ	5,227,500	5,220,000	7,500
	ハンガリーフォリント	3,691,000	3,690,000	1,000
	トルコリラ	3,393,200	3,393,000	200
	合 計	12,311,700	12,303,000	8,700

(注)時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ)当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ)当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

[前へ](#) [次へ](#)



「東証REIT指数マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[ 平成28年9月29日現在 ]
		金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		220,351,706
投資証券		18,374,231,900
派生商品評価勘定		18,920
未収入金		6,728,318
未収配当金		159,387,084
差入委託証拠金		18,060,000
流動資産合計		18,778,777,928
資産合計		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		2,816,912
前受金		938,800
未払解約金		31,617,336
未払利息		283
流動負債合計		35,373,331
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1	7,106,114,903
剰余金		
剰余金又は欠損金( )		11,637,289,694
元本等合計		18,743,404,597
純資産合計		
負債純資産合計		

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年1月27日から翌年1月26日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

		[ 平成28年9月29日現在 ]
1 期首		平成28年3月30日
期首元本額		6,474,667,100円
期首からの追加設定元本額		1,083,789,674円
期首からの一部解約元本額		452,341,871円
元本の内訳*		
eMAXIS 国内リートインデックス		5,107,570,241円
eMAXIS バランス(8資産均等型)		908,102,075円
eMAXIS バランス(波乗り型)		168,440,917円
三菱UFJ <DC> J-REITインデックスファンド		938,564円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)		82,161,598円
J-REITインデックスファンド(ラップ向け)		657,192,003円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)		46,116,221円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)		128,869,521円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)		267,771円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)		595,157円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)		1,798,189円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)		3,389,224円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)		673,422円
(合計)		7,106,114,903円
2 受益権の総数		7,106,114,903口
3 1口当たり純資産額		2.6376円
(1万口当たり純資産額)		(26,376円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[ 平成28年9月29日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

## （有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 投資証券関連

区 分	種 類	[ 平成28年9月29日現在 ]		
		契 約 額 等 (円)	時 価	評 価 損 益
			(円)	(円)
市場取引	不動産投信指数先物取引 買建	372,148,000	369,358,000	2,790,000
	合 計	372,148,000	369,358,000	2,790,000

## （注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

[前へ](#) [次へ](#)

「MUAM G - REITマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[ 平成28年9月29日現在 ]
		金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金		102,750,586
コール・ローン		23,624,589
投資証券		18,358,016,812
派生商品評価勘定		37,380
未収入金		111,376
未収配当金		81,470,357
流動資産合計		18,566,011,100
資産合計		
負債の部		
流動負債		
未払解約金		3,885,328
未払利息		30
流動負債合計		3,885,358
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1	12,717,196,474
剰余金		
剰余金又は欠損金 ( )		5,844,929,268
元本等合計		18,562,125,742
純資産合計		
負債純資産合計		

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年1月6日から翌年1月5日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

## （貸借対照表に関する注記）

		[ 平成28年9月29日現在 ]
1 期首		平成28年3月30日
期首元本額		11,888,894,813円
期首からの追加設定元本額		1,331,543,993円
期首からの一部解約元本額		503,242,332円
元本の内訳*		
三菱UFJ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）		211,567,403円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（成長型）		146,381,575円
三菱UFJ 資産設計ファンド（分配型）		23,778,003円
三菱UFJ 資産設計ファンド（バランス型）		44,763,077円
三菱UFJ 資産設計ファンド（株式重視型）		19,539,829円
ファンド・マネジャー（海外リート）		650,563,167円
eMAXIS 先進国リートインデックス		7,894,018,922円
eMAXIS バランス（8資産均等型）		1,675,913,890円
eMAXIS バランス（波乗り型）		310,755,367円
三菱UFJ <DC>先進国REITインデックスファンド		1,259,092,200円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）		147,032,792円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）		81,684,682円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）		234,466,887円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）		739,666円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）		1,653,445円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）		4,948,031円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）		8,313,347円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）		1,984,191円
（合計）		12,717,196,474円
2 受益権の総数		12,717,196,474口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）		1.4596円 （14,596円）

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[ 平成28年9月29日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

## （有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区 分	種 類	[ 平成28年9月29日現在 ]		
		契 約 額 等 (円)	時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	6,032,820	6,070,200	37,380
	合 計	6,032,820	6,070,200	37,380

## （注）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。  
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

[前へ](#)

## 2【ファンドの現況】

&lt;更新後&gt;

## 【eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）】

【純資産額計算書】

平成28年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	42,669,313
負債総額	18,617
純資産総額（ - ）	42,650,696
発行済口数	43,890,395 口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.9718 （ 1万口当たり 9,718 ）

## 【eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）】

【純資産額計算書】

平成28年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	44,271,682
負債総額	19,910
純資産総額（ - ）	44,251,772
発行済口数	45,282,168 口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.9772 （ 1万口当たり 9,772 ）

## 【eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）】

【純資産額計算書】

平成28年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	109,525,605
負債総額	207,734
純資産総額（ - ）	109,317,871
発行済口数	111,130,475 口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.9837 （ 1万口当たり 9,837 ）

## 【eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）】

【純資産額計算書】

平成28年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	112,265,451
負債総額	64,382
純資産総額（ - ）	112,201,069
発行済口数	114,018,576 口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.9841 （ 1万口当たり 9,841 ）

## 【eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）】

【純資産額計算書】

平成28年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	43,602,704
負債総額	1,763,671
純資産総額（ - ）	41,839,033
発行済口数	41,801,999 口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0009 （ 1万口当たり 10,009 ）

&lt;参考&gt;

「TOPIXマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成28年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	313,522,222,177
負債総額	51,280,078,087
純資産総額（ - ）	262,242,144,090
発行済口数	183,455,326,236 口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.4295 （ 1万口当たり 14,295 ）

## &lt;参考&gt;

「外国株式インデックスマザーファンド」の現況  
純資産額計算書

平成28年10月31日現在  
(単位：円)

資産総額	267,370,486,834
負債総額	1,001,216,429
純資産総額( - )	266,369,270,405
発行済口数	135,654,423,252 口
1口当たり純資産価額( / )	1.9636 ( 1万口当たり 19,636 )

## &lt;参考&gt;

「新興国株式インデックスマザーファンド」の現況  
純資産額計算書

平成28年10月31日現在  
(単位：円)

資産総額	40,451,121,140
負債総額	95,268,551
純資産総額( - )	40,355,852,589
発行済口数	21,247,183,191 口
1口当たり純資産価額( / )	1.8994 ( 1万口当たり 18,994 )

## &lt;参考&gt;

「日本債券インデックスマザーファンド」の現況  
純資産額計算書

平成28年10月31日現在  
(単位：円)

資産総額	537,899,564,237
負債総額	4,626,337,593
純資産総額( - )	533,273,226,644
発行済口数	398,731,419,880 口
1口当たり純資産価額( / )	1.3374 ( 1万口当たり 13,374 )

## &lt;参考&gt;

「外国債券インデックスマザーファンド」の現況  
純資産額計算書

平成28年10月31日現在  
(単位：円)

資産総額	138,847,635,379
負債総額	228,557,671
純資産総額( - )	138,619,077,708
発行済口数	74,416,925,107 口
1口当たり純資産価額( / )	1.8627 ( 1万口当たり 18,627 )

## &lt;参考&gt;

「新興国債券インデックスマザーファンド」の現況  
純資産額計算書

平成28年10月31日現在  
(単位：円)

資産総額	11,885,222,942
負債総額	23,506,249
純資産総額( - )	11,861,716,693
発行済口数	9,815,887,427 口
1口当たり純資産価額( / )	1.2084 ( 1万口当たり 12,084 )

## &lt;参考&gt;

「東証REIT指数マザーファンド」の現況  
純資産額計算書

平成28年10月31日現在  
(単位：円)

資産総額	19,232,849,705
負債総額	63,937,918
純資産総額( - )	19,168,911,787
発行済口数	7,319,605,324 口
1口当たり純資産価額( / )	2.6188 ( 1万口当たり 26,188 )

&lt;参考&gt;

「MUAM G-REITマザーファンド」の現況  
純資産額計算書

平成28年10月31日現在

(単位:円)

資産総額	17,674,169,286
負債総額	10,640,771
純資産総額( - )	17,663,528,515
発行済口数	12,842,174,759 口
1口当たり純資産価額( / )	1.3754 ( 1万口当たり 13,754 )



### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### （1）資本金の額等

<更新後>

平成28年10月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年10月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	785	10,228,907
追加型公社債投資信託	16	1,196,917
単位型株式投資信託	59	604,585
単位型公社債投資信託	2	59,113
合計	862	12,089,522

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

#### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」「(以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令(平成19年内閣府令第52号)」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

三菱UFJ投信株式会社は、平成27年7月1日をもって、国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更いたしました。

当社の財務諸表に引き続き、合併非存続会社である国際投信投資顧問株式会社の第18期事業年度の財務諸表を参考として添付しております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第30期 (平成27年3月31日現在)		第31期 (平成28年3月31日現在)	
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2	36,357,893	2	80,707,781
有価証券		22,882		2,728,127
前払費用		176,701		402,267
未収入金		23,936		14,286
未収委託者報酬		9,228,869		11,275,577
未収収益	2	319,107	2	564,923
繰延税金資産		403,942		491,700
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		67,760		438,012
流動資産合計		46,631,094		96,652,678
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	248,246	1	846,844
器具備品	1	168,129	1	768,584
土地		1,205,031		1,356,000
有形固定資産合計		1,621,408		2,971,428
<b>無形固定資産</b>				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,026,791		1,813,951
ソフトウェア仮勘定		156,784		341,815
その他				71
無形固定資産合計		1,199,398		2,171,661
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		22,358,170		24,223,272
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金	2	1,477,422		686,446
前払年金費用				499,178
繰延税金資産				786,810
その他		15,035		51,090
貸倒引当金				23,600
投資その他の資産合計		24,170,765		26,543,335
固定資産合計		26,991,572		31,686,425
資産合計		73,622,666		128,339,103

	第30期 (平成27年3月31日現在)		第31期 (平成28年3月31日現在)	
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>				
預り金		133,735		199,091
未払金				
未払収益分配金		91,148		101,046
未払償還金		842,143		821,178
未払手数料	2	4,058,921	2	4,866,423
その他未払金	2	1,870,235	2	2,521,849
未払費用	2	2,601,694	2	3,419,978
未払消費税等		821,991		370,110
未払法人税等		978,570		947,540
賞与引当金		531,214		882,523
その他		474,361		670,983
流動負債合計		12,404,016		14,800,725
<b>固定負債</b>				
退職給付引当金		72,860		508,142
役員退職慰労引当金		54,457		166,789
時効後支払損引当金		179,272		257,105
繰延税金負債		521,091		
固定負債合計		827,682		932,038
負債合計		13,231,698		15,732,763
<b>(純資産の部)</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		222,096		3,572,096
その他資本剰余金				41,160,616
資本剰余金合計		222,096		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		48,527,422		57,079,782
利益剰余金合計		55,868,012		64,420,372
株主資本合計		58,090,240		111,153,216

	第30期 (平成27年3月31日現在)	第31期 (平成28年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	2,300,727	1,446,576
繰延ヘッジ損益		6,546
評価・換算差額等合計	2,300,727	1,453,123
純資産合計	60,390,967	112,606,339
負債純資産合計	73,622,666	128,339,103

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		55,991,189		82,096,942
投資顧問料		977,515		2,226,322
その他営業収益		64,153		35,063
営業収益合計		57,032,858		84,358,328
営業費用				
支払手数料	2	23,818,405	2	34,821,751
広告宣伝費		535,944		742,632
公告費		159		
調査費				
調査費		1,033,649		1,642,352
委託調査費		11,249,449		14,530,744
事務委託費		384,717		751,410
営業雑経費				
通信費		96,330		122,574
印刷費		501,608		704,639
協会費		37,491		51,201
諸会費		7,500		7,730
事務機器関連費		1,106,507		1,674,745
その他営業雑経費		25,589		30,382
営業費用合計		38,797,354		55,080,164
一般管理費				
給料				
役員報酬		217,230		280,681
給料・手当		3,861,536		5,948,603
賞与引当金繰入		531,214		882,523
福利厚生費		624,046		1,091,897
交際費		19,399		17,062
旅費交通費		144,427		212,578
租税公課		151,546		264,376
不動産賃借料		695,761		795,415
退職給付費用		131,361		341,073
役員退職慰労引当金繰入		27,418		34,369
固定資産減価償却費		502,450		1,068,796
諸経費		350,379		426,547
一般管理費合計		7,256,773		11,363,925
営業利益		10,978,730		17,914,238

	第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		338,814		235,697
有価証券利息	2	885		523
受取利息	2	14,761	2	15,142
投資有価証券償還益		661,460		9,315
収益分配金等時効完成分		91,184		71,619
その他		39,204		17,393
営業外収益合計		1,146,311		349,691
営業外費用				
投資有価証券償還損				152,298
時効後支払損引当金繰入				98,891
事務過誤費		12,183		421
その他		948		5,862
営業外費用合計		13,132		257,473
経常利益		12,111,909		18,006,455
特別利益				
投資有価証券売却益		822,382		424,605
ゴルフ会員権売却益				1,300
特別利益合計		822,382		425,905
特別損失				
投資有価証券売却損		16,139		52,623
有価証券評価損				67,284
投資有価証券評価損		46,720		18,539
固定資産除却損	1	27,530	1	1,305
減損損失			3	42,073
合併関連費用		24,938		829,181
特別損失合計		115,327		1,011,007
税引前当期純利益		12,818,964		17,421,353
法人税、住民税及び事業税	2	4,549,367	2	5,796,941
法人税等調整額		70,070		1,035,591
法人税等合計		4,619,438		4,761,350
当期純利益		8,199,525		12,660,003

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第30期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,710,993	51,051,583	53,273,811
会計方針の変更による累積的影響額						7,631	7,631	7,631
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,703,362	51,043,952	53,266,179
当期変動額								
剰余金の配当						3,375,465	3,375,465	3,375,465
当期純利益						8,199,525	8,199,525	8,199,525
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計						4,824,060	4,824,060	4,824,060
当期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	48,527,422	55,868,012	58,090,240

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,669,167	1,669,167	54,942,978
会計方針の変更による累積的影響額			7,631
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,669,167	1,669,167	54,935,347
当期変動額			
剰余金の配当			3,375,465
当期純利益			8,199,525
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	631,560	631,560	631,560
当期変動額合計	631,560	631,560	5,455,620
当期末残高	2,300,727	2,300,727	60,390,967



第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096		222,096	342,589	6,998,000	48,527,422	55,868,012	58,090,240
当期変動額									
剰余金の配当							4,107,643	4,107,643	4,107,643
当期純利益							12,660,003	12,660,003	12,660,003
合併による増加		3,350,000	41,160,616	44,510,616					44,510,616
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計		3,350,000	41,160,616	44,510,616			8,552,359	8,552,359	53,062,976
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,300,727		2,300,727	60,390,967
当期変動額				
剰余金の配当				4,107,643
当期純利益				12,660,003
合併による増加	903,495	148,745	754,749	45,265,365
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	1,757,645	155,292	1,602,353	1,602,353
当期変動額合計	854,150	6,546	847,604	52,215,371
当期末残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (5)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

## 6.ヘッジ会計の方法

## (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

## (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株式指数先物

ヘッジ対象...投資有価証券

## (3)ヘッジ方針

株価変動リスクの低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。

## (4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## 7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## (2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1.有形固定資産の減価償却累計額

	第30期 (平成27年3月31日現在)	第31期 (平成28年3月31日現在)
建物	281,481千円	467,206千円
器具備品	433,077千円	897,207千円

## 2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第30期 (平成27年3月31日現在)	第31期 (平成28年3月31日現在)
預金	33,450,301千円	43,128,360千円
未収収益	27,125千円	52,753千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期差入保証金	792,370千円	-千円
未払手数料	2,894,875千円	2,612,168千円
その他未払金	1,731,659千円	2,296,632千円
未払費用	244,325千円	442,340千円

## (損益計算書関係)

## 1. 固定資産除却損の内訳

	第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	- 千円	254千円
器具備品	0千円	1,051千円
ソフトウェア	27,530千円	- 千円
計	27,530千円	1,305千円

## 2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払手数料	12,949,353千円	15,120,269千円
有価証券利息	224千円	- 千円
受取利息	14,761千円	12,609千円
法人税、住民税及び事業税	2,895,803千円	3,980,844千円

## 3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県裾野市	遊休資産（不動産）	土地	35,031千円
東京都千代田区（本社）	遊休資産（美術品）	器具備品	7,041千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、美術品については外部鑑定評価額により評価しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

第30期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,375,465千円
1株当たり配当額	27,200円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	4,107,643千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	33,100円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月30日

第31期（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	124,098	87,483	-	211,581
合計	124,098	87,483	-	211,581

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、平成27年7月1日に、国際投信投資顧問株式会社との間で吸収合併方式による経営統合を行ない、同社の普通株式1株に対して当社の普通株式10.0497株を交付したことによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成27年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	4,107,643千円
1株当たり配当額	33,100円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

## (リース取引関係)

## 借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第30期 (平成27年3月31日)	第31期 (平成28年3月31日)
1年内	- 千円	678,116千円
1年超	- 千円	2,651,815千円
合計	- 千円	3,329,932千円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。なお、一部の投資信託の価格変動リスクに対して、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

## 第30期（平成27年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	36,357,893	36,357,893	-
(2) 有価証券	22,882	22,882	-
(3) 未収委託者報酬	9,228,869	9,228,869	-
(4) 投資有価証券	22,319,270	22,319,270	-
資産計	67,928,915	67,928,915	-
(1) 未払手数料	4,058,921	4,058,921	-
負債計	4,058,921	4,058,921	-

## 第31期（平成28年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	80,707,781	80,707,781	-
(2) 有価証券	2,728,127	2,728,127	-
(3) 未収委託者報酬	11,275,577	11,275,577	-
(4) 投資有価証券	24,054,542	24,054,542	-
資産計	118,766,029	118,766,029	-
(1) 未払手数料	4,866,423	4,866,423	-
負債計	4,866,423	4,866,423	-
デリバティブ取引（ ）	(3,459)	(3,459)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

## (1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

## 負 債

## (1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第30期 (平成27年3月31日現在)	第31期 (平成28年3月31日現在)
非上場株式	38,900	168,730
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第30期（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	36,357,893	-	-	-
未収委託者報酬	9,228,869	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	22,882	5,289,067	8,651,010	2,275
合計	45,609,645	5,289,067	8,651,010	2,275

第31期（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	80,707,781	-	-	-
未収委託者報酬	11,275,577	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,728,127	9,234,321	9,756,778	5,050
合計	94,711,487	9,234,321	9,756,778	5,050

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

## 2. その他有価証券

第30期（平成27年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,166,008	14,990,554	3,175,453
	小計	18,166,008	14,990,554	3,175,453
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	4,176,144	4,222,888	46,743
	小計	4,176,144	4,222,888	46,743
合計		22,342,152	19,213,442	3,128,710



## 第31期（平成28年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	113,875	30,541	83,333
	債券	-	-	-
	その他	19,085,937	16,697,402	2,388,535
	小計	19,199,812	16,727,944	2,471,868
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,582,857	7,969,134	386,277
	小計	7,582,857	7,969,134	386,277
合計		26,782,669	24,697,079	2,085,590

## 3. 売却したその他有価証券

第30期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	6,350,253	822,382	16,139
合計	6,350,253	822,382	16,139

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,649,814	424,605	52,623
合計	5,649,814	424,605	52,623

## 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について46,720千円（その他有価証券のその他46,720千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について85,823千円（その他有価証券のその他85,823千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（デリバティブ取引関係）

第30期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

重要な取引はありません。

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
重要な取引はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	株式指数先物取引 売建	投資有価証券	945,410	-	3,459
合計			945,410	-	3,459

（注）時価の算定方法

大阪取引所が定める清算指数によっております。

（退職給付関係）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	325,496 千円	263,476 千円
勤務費用	880	135,457
利息費用	971	19,818
数理計算上の差異の発生額	652	113,714
退職給付の支払額	64,524	159,115
合併による増加	-	2,624,579
退職給付債務の期末残高	263,476	2,997,931

##### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	163,205 千円	196,439 千円
期待運用収益	2,448	35,926
数理計算上の差異の発生額	6,477	111,449
事業主からの拠出額	88,833	210,960
退職給付の支払額	64,524	139,379
合併による増加	-	2,486,329
年金資産の期末残高	196,439	2,678,827

## (3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第30期 (平成27年3月31日現在)	第31期 (平成28年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	260,846 千円	2,422,447 千円
年金資産	196,439	2,678,827
	64,406	256,380
非積立型制度の退職給付債務	2,630	575,484
未積立退職給付債務	67,036	319,103
未認識数理計算上の差異	5,824	310,139
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,860	8,964
退職給付引当金	72,860	508,142
前払年金費用	-	499,178
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,860	8,964

## (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	880 千円	135,457 千円
利息費用	971	19,818
期待運用収益	2,448	35,926
数理計算上の差異の費用処理額	4,257	13,847
その他	24,509	65,395
確定給付制度に係る退職給付費用	19,655	198,592

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

## (5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第30期 (平成27年3月31日現在)	第31期 (平成28年3月31日現在)
債券	38.3 %	58.1 %
株式	14.9	35.5
その他	46.8	6.3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
 主要な数理計算上の計算基礎

	第30期 (平成27年3月31日現在)	第31期 (平成28年3月31日現在)
割引率	0.2%	0.077～0.71%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度111,706千円、当事業年度142,480千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	第30期 (平成27年3月31日現在)	第31期 (平成28年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	466,806千円	475,116千円
投資有価証券評価損	18,586	238,391
ゴルフ会員権評価損	7,717	295
未払事業税	197,017	185,473
賞与引当金	175,831	272,346
役員退職慰労引当金	17,611	51,071
退職給付引当金	24,096	155,593
減価償却超過額	8,993	29,059
委託者報酬	153,408	204,395
長期差入保証金	31,593	6,344
時効後支払損引当金	57,976	78,725
連結納税適用による時価評価	-	309,675
その他	37,427	69,525
繰延税金資産 小計	1,197,069	2,076,013
評価性引当額	486,235	-
繰延税金資産 合計	710,834	2,076,013
繰延税金負債		
未収配当金	-	1,228
前払年金費用	-	152,848
連結納税適用による時価評価	-	1,516
その他有価証券評価差額金	827,982	639,013
繰延ヘッジ損益	-	2,889
その他	-	6
繰延税金負債 合計	827,982	797,502
繰延税金資産の純額	117,148	1,278,511

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第30期 (平成27年3月31日現在)	第31期 (平成28年3月31日現在)
法定実効税率		33.06 %
(調整)		
評価性引当額の減少	法定実効税率と税効果会計	6.34
税率変更による期末繰延税金資産	適用後の法人税等の負担率と	0.59
の減額修正	の差が法定実効税率の100分	
その他	の5以下であるため注記を省	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負	略しております。	
担率		27.33

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前事業年度の32.34%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は67,688千円減少し、法人税等調整額が103,317千円、その他有価証券評価差額金が35,466千円、繰延ヘッジ損益が162千円、それぞれ増加しております。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

当社は、平成27年6月30日開催の定時株主総会における承認を経て、国際投信投資顧問株式会社と合併いたしました。

## (1) 取引の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 国際投信投資顧問株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業

企業結合日

平成27年7月1日

企業結合の法的形式

三菱UFJ投信株式会社を吸収合併存続会社、国際投信投資顧問株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

三菱UFJ国際投信株式会社

企業結合の目的

両投信会社の商品・販売チャネルの補完性を活かすとともに、更なる運用力の強化と経営の効率化を図り、お客様の中長期の資産形成に資する、より良質で付加価値の高い資産運用サービスを提供できる体制を構築することを目的としております。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第30期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）及び第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）  
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第30期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）及び第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、  
記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第30期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 直接 25.0% 間接 75.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	2,895,803 千円	その他未払金	1,731,659 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 事務所の賃借 投資の助言 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 事務所賃借料 投資助言料	4,974,381 千円 671,086 千円 260,044 千円	未払手数料 長期差入保証金 未払費用	670,653 千円 787,856 千円 158,208 千円
主要株主	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 取引銀行	投資信託に係る事務代行手数料の支払 譲渡性預金の預入 譲渡性預金に係る受取利息 マルチコーラブル預金の預入 マルチコーラブル預金に係る受取利息	7,974,972 千円 3,000,000 千円 224 千円 9,000,000 千円 10,710 千円	未払手数料 現金及び預金 未収収益	2,224,222 千円 9,000,000 千円 247 千円

## 第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	3,980,844 千円	その他未払金	2,296,632 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等  事務所の賃借  投資の助言 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払  事務所賃借料  長期差入保証金の返還  投資助言料	5,895,622 千円  223,695 千円  885,549 千円  515,287 千円	未払手数料    未払費用	805,721 千円    319,698 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等  取引銀行	投資信託に係る事務代行手数料の支払  コーラブル預金の預入  コーラブル預金に係る受取利息	9,224,647 千円  35,000,000 千円  9,263 千円	未払手数料   現金及び預金  未収収益	1,806,446 千円  35,000,000 千円  2,372 千円

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。



(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等  
第30期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株)	東京都 千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,305,212 千円	未払手数料	483,155 千円

## 第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株)	東京都 千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,398,782 千円	未払手数料	898,096 千円

## (注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

## ( 1 株当たり情報 )

	第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	486,639.33円	532,213.85円
1株当たり当期純利益金額	66,072.98円	66,691.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	8,199,525	12,660,003
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	8,199,525	12,660,003
期中平均株式数 (株)	124,098	189,829

[次へ](#)

(参考) 国際投信投資顧問株式会社の経理状況

当該(参考)において、国際投信投資顧問株式会社を「当社」という。

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月30日

国際投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月30日に三菱UFJ投信株式会社と合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## (1)貸借対照表

区分	注記 番号	第17期 (平成26年3月31日現在)		第18期 (平成27年3月31日現在)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
預金			3,954,210		6,326,139
有価証券			20,259,251		12,221,461
前払費用			72,804		74,664
未収委託者報酬			2,977,222		3,472,417
未収収益			232,197		185,024
繰延税金資産			275,970		356,506
その他	1		47,462		94,375
流動資産計			27,819,119		22,730,588
固定資産					
有形固定資産			568,996		423,895
建物	2	211,289		70,370	
器具備品	2	171,707		167,525	
土地		186,000		186,000	
無形固定資産			1,153,814		1,268,125
ソフトウェア		1,153,620		1,216,565	
ソフトウェア仮勘定		-		51,427	
その他		193		132	
投資その他の資産			62,409,350		45,376,287
投資有価証券	1	61,482,439		44,588,082	
従業員貸付金		4,095		2,475	
長期差入保証金		476,321		350,058	
繰延税金資産		195,987		-	
その他		321,307		506,470	
貸倒引当金		70,800		70,800	
固定資産計			64,132,161		47,068,308
資産合計			91,951,280		69,798,897

区分	注記 番号	第17期 (平成26年3月31日現在)		第18期 (平成27年3月31日現在)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			45,997		150,430
未払金			1,556,991		2,357,646
未払収益分配金		977		850	
未払償還金		61,457		59,668	
未払手数料		1,253,078		1,521,415	
その他未払金		241,477		775,711	
未払費用			931,078		1,091,231
未払法人税等			1,743,743		1,626,371
賞与引当金			389,748		424,992
役員賞与引当金			51,500		42,600
その他			-		4,048
流動負債計			4,719,058		5,697,319
固定負債					
時効後支払損引当金			1,622		197
退職給付引当金			600,694		602,458
役員退職慰労引当金			195,240		143,410
繰延税金負債			-		105,737
固定負債計			797,556		851,802
負債合計			5,516,615		6,549,121
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			2,680,000		2,680,000
資本剰余金			670,000		670,000
資本準備金		670,000		670,000	
利益剰余金			82,965,637		87,954,771
その他利益剰余金		82,965,637		87,954,771	
繰越利益剰余金		82,965,637		87,954,771	
自己株式			50,310		28,629,561
株主資本合計			86,265,326		62,675,209
評価・換算差額等					
その他有価証券評 価差額金			169,338		651,669
繰延ヘッジ損益			-		77,103
評価・換算差額等合計			169,338		574,565
純資産合計			86,434,665		63,249,775
負債・純資産合計			91,951,280		69,798,897

## (2)損益計算書

区分	注記 番号	第17期 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日		第18期 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	
		金額（千円）		金額（千円）	
営業収益					
委託者報酬			36,005,743		35,628,732
投資顧問料			797,798		618,156
営業収益計			36,803,541		36,246,888
営業費用					
支払手数料			14,353,026		14,804,786
広告宣伝費			418,056		121,935
公告費			5,369		1,711
調査費			4,969,935		5,119,269
調査費		697,463		726,745	
委託調査費		4,272,471		4,392,523	
委託計算費			405,651		438,072
営業雑経費			673,061		624,644
通信費		120,866		106,229	
印刷費		519,008		488,455	
協会費		24,375		21,965	
諸会費		4,064		3,718	
諸経費		4,746		4,275	
営業費用計			20,825,101		21,110,418
一般管理費					
給料			3,358,976		3,331,511
役員報酬		222,474		217,933	
給与・手当		2,817,356		2,800,715	
賞与		319,145		312,862	
賞与引当金繰入			380,988		423,492
役員賞与引当金繰入			47,770		35,098
福利厚生費			519,682		523,204
交際費			35,169		20,236
旅費交通費			219,798		138,386
租税公課			95,459		98,273

区分	注記 番号	第17期 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日		第18期 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	
		金額（千円）		金額（千円）	
不動産賃借料			592,877		605,279
退職給付費用			241,032		220,937
役員退職慰労引当金 繰入			45,980		48,390
固定資産減価償却費			587,330		554,536
諸経費			1,579,964		1,458,948
一般管理費計			7,705,029		7,458,295
営業利益			8,273,410		7,678,174
営業外収益					
受取配当金			9,501		9,113
有価証券利息			324,053		292,920
受取利息			727		1,180
投資有価証券償還益			20,932		45,653
投資有価証券売却益			134,549		-
時効成立分配金・償 還金			3,068		2,005
その他			25,662		24,262
営業外収益計			518,494		375,134
営業外費用					
その他			2,595		3,018
営業外費用計			2,595		3,018
経常利益			8,789,309		8,050,291
特別利益					
投資有価証券償還益	1		226,404		-
投資有価証券売却益	2		121,800		35,182
特別利益計			348,204		35,182
特別損失					
合併関連費用			-		287,083
投資有価証券売却損			-		2,774
投資有価証券評価減			42,622		7,767
ゴルフ会員権評価減			-		8,300
特別損失計			42,622		305,925
税引前当期純利益			9,094,890		7,779,548
法人税、住民税 及び事業税			3,225,639		2,849,003
法人税等調整額			53,478		3,838
当期純利益			5,815,773		4,926,705



## (3)株主資本等変動計算書

第17期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
平成25年4月1日残高	2,680,000	670,000	670,000	82,474,853	82,474,853
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首 残高	2,680,000	670,000	670,000	82,474,853	82,474,853
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				5,324,989	5,324,989
当期純利益				5,815,773	5,815,773
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	490,783	490,783
平成26年3月31日残高	2,680,000	670,000	670,000	82,965,637	82,965,637

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成25年4月1日残高	50,310	85,774,543	666,747	-	666,747	86,441,290
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首 残高	50,310	85,774,543	666,747	-	666,747	86,441,290
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		5,324,989				5,324,989
当期純利益		5,815,773				5,815,773
自己株式の取得	-	-				-
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)			497,409	-	497,409	497,409
事業年度中の変動額合計	-	490,783	497,409	-	497,409	6,625
平成26年3月31日残高	50,310	86,265,326	169,338	-	169,338	86,434,665

第18期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
平成26年4月1日残高	2,680,000	670,000	670,000	82,965,637	82,965,637
会計方針の変更による累積的影響額				62,427	62,427
会計方針の変更を反映した当期首 残高	2,680,000	670,000	670,000	83,028,065	83,028,065
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				-	-
当期純利益				4,926,705	4,926,705
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	4,926,705	4,926,705
平成27年3月31日残高	2,680,000	670,000	670,000	87,954,771	87,954,771

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日残高	50,310	86,265,326	169,338	-	169,338	86,434,665
会計方針の変更による累積的影響額		62,427				62,427
会計方針の変更を反映した当期首 残高	50,310	86,327,754	169,338	-	169,338	86,497,093
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		-				-
当期純利益		4,926,705				4,926,705
自己株式の取得	28,579,250	28,579,250				28,579,250
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)			482,330	77,103	405,227	405,227
事業年度中の変動額合計	28,579,250	23,652,545	482,330	77,103	405,227	23,247,317
平成27年3月31日残高	28,629,561	62,675,209	651,669	77,103	574,565	63,249,775

## [注記事項]

## （重要な会計方針）

## 1．有価証券の評価基準及び評価方法

## その他有価証券

## 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

## 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

## 2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 3．固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～15年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 4．引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## (4) 時効後支払損引当金

負債計上を中止した未払収益分配金及び未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。

## (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

## (6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

## 5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株式指数先物

ヘッジ対象...投資有価証券

##### (3) ヘッジ方針

株価変動リスクの低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が24,255千円減少、前払年金費用が72,743千円増加し、利益剰余金が62,427千円増加しております。前払年金費用は投資その他の資産の「その他」に含めております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

#### (表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資有価証券償還益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた46,594千円は、「投資有価証券償還益」20,932千円、「その他」25,662千円として組み替えております。

## （追加情報）

## 連結納税制度の適用

当社は、平成28年3月期より株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度の適用を受けます。このため、当事業年度末より、実務対応報告第5号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（平成23年3月18日 企業会計基準委員会）及び実務対応報告第7号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（平成22年6月30日 企業会計基準委員会）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

## （貸借対照表関係）

第17期 (平成26年3月31日現在)	第18期 (平成27年3月31日現在)												
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>562,983千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>594,582千円</td> </tr> </table>	建物	562,983千円	器具備品	594,582千円	<p>1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>100,770千円</td> </tr> <tr> <td>先物取引証拠金</td> <td>89,447千円</td> </tr> </table> <p>なお、先物取引証拠金は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>587,858千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>654,914千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	100,770千円	先物取引証拠金	89,447千円	建物	587,858千円	器具備品	654,914千円
建物	562,983千円												
器具備品	594,582千円												
投資有価証券	100,770千円												
先物取引証拠金	89,447千円												
建物	587,858千円												
器具備品	654,914千円												

## （損益計算書関係）

第17期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	第18期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
<p>1. 特別利益に記載の投資有価証券償還益は、過去に減損処理を行った投資信託の受益権が償還されたことによるものであります。</p> <p>2. 特別利益に記載の投資有価証券売却益は、過去に減損処理を行った投資信託の受益権を解約したことによるものであります。</p>	

## （株主資本等変動計算書関係）

・第17期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数

（単位：株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

## 2. 自己株式の種類及び株式数

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	10	-	-	10

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通 株式	5,324百万円	410,000円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
当事業年度の配当は無配につき、該当事項はありません。

. 第18期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

## 2. 自己株式の種類及び株式数

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式(注)	10	4,282	-	4,293

(注)自己株式の増加は、平成26年6月25日の株主総会決議による自己株式の取得によるものです。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	19,500百万円	2,240,051円	平成27年3月31日	平成27年6月30日

## （リース取引関係）

第17期 (平成26年3月31日現在)	第18期 (平成27年3月31日現在)
借主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	借主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 474,236千円	1年内 2,160千円
1年超 8,820千円	1年超 6,480千円
合計 483,056千円	合計 8,640千円

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は安全性の高い金融資産を中心に行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、銀行の信用リスクに晒されていますが数行に分散して預入れており、リスクの軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主として国内債券及び投資信託であります。有価証券及び投資有価証券は、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体等の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。なお、一部の投資信託の価格変動リスクに対して、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から当社に対して支払われる信託報酬の未収金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少となっております。デリバティブ取引は、信用リスク及び市場リスクに晒されておりますが、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しております。また、管理規定に従い権限者の承認を得て執行・管理を行っており、定期的に経営に報告しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

第17期（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	3,954,210	3,954,210	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	81,610,860	81,610,860	-
(3) 未収委託者報酬	2,977,222	2,977,222	-
資産計	88,542,293	88,542,293	-
(1) 未払手数料	1,253,078	1,253,078	-
(2) 未払法人税等	1,743,743	1,743,743	-
負債計	2,996,821	2,996,821	-

第18期（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	6,326,139	6,326,139	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	56,678,713	56,678,713	-
(3) 未収委託者報酬	3,472,417	3,472,417	-
資産計	66,477,270	66,477,270	-
(1) 未払手数料	1,521,415	1,521,415	-
(2) 未払法人税等	1,626,371	1,626,371	-
負債計	3,147,786	3,147,786	-
デリバティブ取引	(4,048)	(4,048)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。





**負債****(1) 未払手数料**

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

**(2) 未払法人税等**

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

**デリバティブ取引**

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

**(注2)**

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第17期	第18期
	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
非上場株式(*1)	130,830	130,830

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

**(注3)**

金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第17期(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	1年以内		
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
預金	3,954,210	-	-
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1) 国債	11,700,000	20,300,000	12,000,000
(2) 社債	2,400,000	1,500,000	700,000
(3) その他	6,050,000	12,300,000	5,500,000
未収委託者報酬	2,977,222	-	-
合計	27,081,432	34,100,000	18,200,000

第18期(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	1年以内		
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
預金	6,326,139	-	-
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1) 国債	7,300,000	13,000,000	7,800,000
(2) 社債	-	2,200,000	1,200,000
(3) その他	4,900,000	6,700,000	2,500,000
未収委託者報酬	3,472,417	-	-
合計	21,998,556	21,900,000	11,500,000

(有価証券関係)

．第17期（平成26年3月31日現在）

1．その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	131,964	30,541	101,422
	(2) 債券			
	国債	39,577,933	39,511,949	65,983
	社債	3,964,648	3,962,232	2,415
	その他	17,508,558	17,489,629	18,928
	(3) その他	5,147,004	4,945,207	201,797
	小計	66,330,108	65,939,561	390,546
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債	4,612,544	4,613,998	1,454
	社債	702,338	702,452	114
	その他	6,411,894	6,419,144	7,250
	(3) その他	3,553,976	3,684,180	130,204
	小計	15,280,752	15,419,775	139,023
合計		81,610,860	81,359,337	251,522

(注1) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについて42,622千円減損処理を行っております。なお、事業年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理を行うこととしております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額130,830千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,393,219	256,349	-
合計	1,393,219	256,349	-

・第18期(平成27年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	153,418	30,541	122,876
	(2) 債券			
	国債	23,393,530	23,352,168	41,361
	社債	2,236,987	2,234,923	2,063
	その他	11,218,449	11,212,260	6,188
	(3) その他	9,291,789	8,386,112	905,676
	小計	46,294,173	45,216,006	1,078,166
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債	4,813,880	4,829,869	15,989
	社債	1,206,456	1,211,508	5,052
	その他	2,897,915	2,904,312	6,397
	(3) その他	1,466,289	1,563,529	97,239
	小計	10,384,540	10,509,219	124,678
合計	56,678,713	55,725,226	953,487	

(注1) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについて7,767千円減損処理を行っております。なお、事業年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理を行うこととしております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額130,830千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債	14,044,230	29,133	131
社債	1,318,265	-	1,677
その他	7,311,009	6,049	965
(3) その他	231,301	13,113	-
合計	22,904,805	48,295	2,774

(デリバティブ取引関係)

・第17期(平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

・第18期（平成27年3月31日現在）

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理 方法	株式指数先物取引 売建	投資有価証券	1,089,902	-	4,048
合計			1,089,902	-	4,048

（注）時価の算定方法

大阪取引所が定める清算指数によっております。

（税効果会計関係）

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第17期 （平成26年3月31日現在）	第18期 （平成27年3月31日現在）
<b>繰延税金資産</b>		
投資有価証券評価減	65,219千円	2,517千円
ゴルフ会員権評価減	50,925	-
賞与引当金	138,906	140,672
退職給付引当金	132,184	57,949
役員退職慰労引当金	69,583	46,378
時効後支払損引当金	578	63
事業税及び事業所税	119,223	117,958
減損損失	304,537	34,784
連結納税適用に伴う時価評価	-	360,922
繰延ヘッジ損益	-	36,853
その他	120,008	200,935
繰延税金資産小計	1,001,167	999,036
評価性引当額	445,916	421,185
繰延税金資産合計	555,251	577,850
<b>繰延税金負債</b>		
未収配当金	1,107	1,433
連結納税適用に伴う時価評価	-	23,829
その他有価証券評価差額金	82,184	301,818
繰延税金負債合計	83,292	327,080
差引：繰延税金資産の純額	471,958	250,769

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更となりました。これに伴い、平成27年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の35.64%から33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の35.64%から32.34%に変更になります。

なお、この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,567千円減少し、法人税等調整額は43,560千円増加しております。

## (退職給付関係)

・第17期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)及び退職一時金制度(非積立型制度であります。)を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,493,252千円
勤務費用	179,146
利息費用	17,203
数理計算上の差異の発生額	80,171
退職給付の支払額	129,844
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>2,479,586</u>

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,738,225千円
期待運用収益	31,288
数理計算上の差異の発生額	114,900
事業主からの拠出額	214,074
退職給付の支払額	75,507
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>2,022,980</u>

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,821,243千円
年金資産	2,022,980
	201,737
非積立型制度の退職給付債務	658,343
未積立退職給付債務	456,605
未認識数理計算上の差異	85,718
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	370,887
退職給付引当金	600,694
前払年金費用	229,807
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	370,887

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	179,146千円
利息費用	17,203
期待運用収益	31,288
数理計算上の差異の費用処理額	41,035
確定給付制度に係る退職給付費用	206,096

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	56.2%
株式	40.7%
短期金融資産	3.1%
合計	100.0%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.82%
長期期待運用収益率	1.8%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、34,935千円であります。

・第18期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）及び退職一時金制度（非積立型制度であります。）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,479,586千円
会計方針の変更による累積的影響額	96,998
会計方針の変更を反映した期首残高	2,382,588
勤務費用	175,427
利息費用	24,064
数理計算上の差異の発生額	281,917
退職給付の支払額	130,643
<b>退職給付債務の期末残高</b>	<b>2,733,354</b>

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,022,980千円
期待運用収益	36,413
数理計算上の差異の発生額	234,903
事業主からの拠出額	228,563
退職給付の支払額	79,899
<b>年金資産の期末残高</b>	<b>2,442,961</b>

### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,075,771千円
年金資産	2,442,961
	367,190
非積立型制度の退職給付債務	657,583
未積立退職給付債務	290,392
未認識数理計算上の差異	111,204
<b>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b>	<b>179,187</b>
退職給付引当金	602,458
前払年金費用	423,270
<b>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b>	<b>179,187</b>



## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	175,427千円
利息費用	24,064
期待運用収益	36,413
数理計算上の差異の費用処理額	21,528
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>184,606</u>

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	57.5%
株式	39.2%
短期金融資産	3.3%
<u>合計</u>	<u>100%</u>

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.01%
長期期待運用収益率	1.8%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、36,330千円であります。

## (セグメント情報等)

## 第17期

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

## セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## 第18期

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

## セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

## 1．製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## （関連当事者情報）

・第17期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1．関連当事者との取引

## （1）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都 千代田 区	405 億円	金融商 品取引 業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等  役員の兼任	投資信託 に係る事 務代行手 数料の支 払 (注1)	3,380,996 千円	未払 手数料	603,222 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（注2）上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 2．親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（非上場）

・第18期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1．関連当事者との取引

## （1）財務諸表提出会社の主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	株式会社 野村総合 研究所	東京都 千代田 区	186 億円	金融ITソ リユー ション	被所有 直接 10.78%	自己株式の 取得	自己株式 の取得	9,337,933 千円	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）自己株式の取得価格は、第三者による評価を勘案して決定しております。

（注2）当社は株式会社野村総合研究所から、当事業年度中に同社保有の当社株式全部を自己株式として取得しております。これにより、同社は当社の関連当事者ではなくなりました。なお、議決権等の所有割合については、関連当事者でなくなる前の割合を記載しております。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都 千代田区	405 億円	金融商 品取引 業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等  役員の兼任	投資信託 に係る事 務代行手 数料の支 払 (注1)	3,353,765 千円	未払 手数料	508,801 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（非上場）

## (1株当たり情報)

第17期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		第18期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
1株当たり純資産額	6,655,076円17銭	1株当たり純資産額	7,265,779円78銭
1株当たり当期純利益	447,788円11銭	1株当たり当期純利益	462,833円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	5,815,773千円	損益計算書上の当期純利益	4,926,705千円
普通株式に係る当期純利益	5,815,773千円	普通株式に係る当期純利益	4,926,705千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	- 千円	普通株主に帰属しない金額の主な内訳	- 千円
普通株式の期中平均株式数	12,987株	普通株式の期中平均株式数	10,644株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

## （重要な後発事象）

（当社と三菱UFJ投信株式会社との合併について）

当社と三菱UFJ投信株式会社は、平成27年4月30日に、合併の効力発生日を平成27年7月1日とする合併契約を締結いたしました。当該合併の効力は、平成27年6月開催の株主総会における承認を経て発生する予定です。

### 1．合併の目的

両投信会社の商品・販売チャネルの補完性を活かすとともに、更なる運用力の強化と経営の効率化を図り、お客様の中長期の資産形成に資する、より良質で付加価値の高い資産運用サービスを提供できる体制を構築することを目的としております。

### 2．合併の方法及び合併契約の要旨

#### （1）合併効力発生日

平成27年7月1日

#### （2）合併の方法

三菱UFJ投信株式会社を存続会社とし、当社を消滅会社とする、吸収合併方式により合併いたします。

#### （3）合併後の社名（商号）

三菱UFJ国際投信株式会社

#### （4）合併比率

当社の普通株式1株につき、三菱UFJ投信株式会社の普通株式10.0497株の割合をもって割当交付いたします。

### 3．合併の相手会社の概要

商号	三菱UFJ投信株式会社
設立年月	昭和60年8月
本社所在地	東京都千代田区
代表者	取締役社長 金上 孝
資本金（注1）	20億円
営業収益（注2）	536.6億円
当期純利益（注2）	67.3億円
資産（注1）	649.6億円
負債（注1）	100.1億円
純資産（注1）	549.4億円
従業員数（注3）	433名

（注1）平成26年3月31日現在です。

（注2）平成26年3月期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）です。

（注3）平成27年3月31日現在です。

### （有価証券の売却について）

当社は、保有資産の有効活用を図るため、保有する有価証券の全部及び投資有価証券の一部を、平成27年5月14日までに売却いたしました。

平成28年3月期において、これに伴う売却益61,596千円を特別利益として、売却損26,222千円を特別損失として計上する予定です。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

<更新後>

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成28年3月末現在）

(略)

#### (2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成28年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社青森銀行	19,562 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山形銀行	12,008 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社東邦銀行	23,519 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社足利銀行	135,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社常陽銀行	85,113 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社武蔵野銀行	45,743 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社東京都民銀行	48,120 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社横浜銀行	215,628 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社三重銀行	15,295 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社滋賀銀行	33,076 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山陰合同銀行	20,705 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社阿波銀行	23,452 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社四国銀行	25,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社大分銀行	19,598 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社琉球銀行	54,127 百万円	銀行業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東洋証券株式会社	13,494 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
浜銀TT証券株式会社	3,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

### 3【資本関係】

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成28年10月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の51.0%（107,855株）、株式会社三菱東京UFJ銀行は15.0%（31,757株）を所有しています。

(略)



# 独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 弥永 めぐみ	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社（旧社名：三菱UFJ投信株式会社）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月2日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS最適化バランス（マイゴールキーパー）の平成28年3月30日から平成28年9月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS最適化バランス（マイゴールキーパー）の平成28年9月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年3月30日から平成28年9月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月2日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS最適化バランス（マイディフェンダー）の平成28年3月30日から平成28年9月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS最適化バランス（マイディフェンダー）の平成28年9月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年3月30日から平成28年9月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月2日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS最適化バランス（マイミッドフィルダー）の平成28年3月30日から平成28年9月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS最適化バランス（マイミッドフィルダー）の平成28年9月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年3月30日から平成28年9月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月2日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS最適化バランス（マイフォワード）の平成28年3月30日から平成28年9月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS最適化バランス（マイフォワード）の平成28年9月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年3月30日から平成28年9月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月2日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS最適化バランス（マイストライカー）の平成28年3月30日から平成28年9月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS最適化バランス（マイストライカー）の平成28年9月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年3月30日から平成28年9月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[前へ](#)